

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和61年9月16日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番	神田 守隆	2番	田沢 勝信
3番	山中金治郎	4番	小宮 利夫
5番	横溝 功	6番	生稻 陸
7番	榎本 春光	8番	日下 君敏
9番	福原 勤	10番	川名 正二
11番	飯田 義男	12番	石井 謀
14番	伊藤幸太郎	15番	渡辺 昭夫
16番	松下 正己	17番	近藤 好雄
19番	黒川 平治	20番	石井 武敏
21番	吉田勇治郎	22番	林 豊
23番	伊賀 多朗	24番	流山源次郎
25番	五十嵐 昇	26番	石井 正
27番	安西 益男		

1 欠席議員 1名

13番 石井 昌治

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会 高橋 弘之
教育委員長 加藤 利
選挙管理委員会 加藤 利

助役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教育委員長 佐藤 輝雄
選挙管理委員会 佐藤 輝雄
事務局書記長

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和61年9月16日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前 10 時 04 分

◎議長（伊賀多朗君） 本日の出席議員数 24 名、これより第 3 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎議長（伊賀多朗君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 9 月 10 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を許します。

8 番議員 日下君敏君。御登壇願います。

（8 番議員 日下君敏君登壇）

◎8 番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、館山市政の中で緊急かつ最も重大と思われる 6 点について質問するものであります。

質問に入ります前に、特に申し上げておきたいことがございます。それは、今次定例会こそ市長の任期満了を控えての最後の議会であるということであります。すなわち、昭和 49 年秋に館山市長に就任された半澤市長が、今まさにその 3 期 12 年間の長きに及んでの市政の総決算とも言ふべき段階で本定例会を迎えているという事実であります。そういった認識に立つとき、私は今、身も心もおのずから引き締まる思いがいたすということをまず申し述べて、その認識の上から以下順次質問に入ります。

質問の第 1 点は、まさにただいま申し上げたところであります。すなわち、市長の 4 選出馬の有無についてであります。

このことは、館山市6万市民が等しく関心を寄せているといっても過言ではない問題でありまして、半澤市長御自身の果たして4選出馬の御意思がありやいなや、まずお尋ねいたします。

この点に関しましては、すでに御案内のとおり、私が過去3回にわたって質問いたしましたところでございますが、今回改めて4たび目——あえて4たび目の4選出馬の意思の有無を問うものであります。

仄聞するところによりますと、市長はある団体から4選出馬の要請を受けたとも承っております。すでに、この件は切所にさしかかっております。本議会を通じて市長の意思を明らかにしていただきたいのであります。

さきに申し述べましたとおり、本議会は公式の場における最後の機会となりました。私は、今この壇上にあって過去3回にわたった質問に対する市長の答弁の言々句々が脳裏に浮かび、かつ去来するのであります。あるときは木で鼻をくくったような答弁もありました。また、あるときはあの祖国フィリピンとその国民を捨てて海外に逃亡したマルコス前大統領の事例を引きながらの答弁もございましたが、そのいずれもが4選に出馬するとも、しないとも答えておらず、市民の動向を見極めた上で決めたいといった答弁に終始したように記憶いたします。

この9月定例会は、市長の任期満了を控えての最後の議会であり、最後の機会であります。過去3回にわたる市長の答弁で必ず挿入されました市民の動向という市長のお言葉を額面どおり用いてお伺いいたします。市長は今日ただいま市民の動向をいかように見極められたのか、そしてその結果はいかなるものか率直に議会を通じて市民に宣明されんことを求めるものであります。

第2の質問に移ります。昨年の6月14日に公布、施行されました半島振興法と館山市の関連について具体的にお伺いいたします。

申すまでもなく、この法律は議員立法によって国会に提案されたものであり、特に10年間の時限立法であることは承知しているところであります。したがって、昭和70年度が最終の事業年度になると心得ているところでありますけれども、館山市がすでに県に提出してございます要望事項が事業を総花式に羅列しているということはこの際ひとまず置

くといたしましても、当面市はいかなる事業を目玉となる施策として選択していくのか、何を捨て、何を重点的に要請していくのかをまずお答えいただきたいのであります。

そして、次に以下の事項について具体的にお聞きいたしますので、簡単明瞭にお答えいただきたい。1、国鉄館山駅の橋上駅舎を建設しようとするのか。1、海水の淡水化事業に取り組もうとするのか。1、館山運動公園の野球場を公式試合ができるように手直しするのか。1、公共下水道計画を実施するのか。以上をピックアップして質問いたします。

これを要するに半島振興法の施行によってその恩典に浴するようお互いに英知をしぼり、活力を求めようではないかということであります。

第3の質問は、当年度予算は目下執行中でありますが、借金、つまり公債の発行残高は年度末になったらどのくらいになるか、推定で結構でございますからお聞かせ願いたいというものであります。

私は、かつて通告質問の中で、積極財政論を展開したことがありました。一部には抑制財政、緊縮財政を要望する声もありますけれども、私は要は投資効果の有無にあると確信して疑いません。今年度予算総額は前にも指摘しましたとおり前年度比で7000万円しか伸びておらず、総額94億2700万円という寂しさであります。一方で、公債費の借金の総額は予算額を上回って94億から95億を超しかねないというのが現況であります。しかして、その投資効果、経済効果が果たしてこの借金に見合うだけのものであったのかどうか、そう考えるとき私ははなはだ疑問にたえないと言わざるを得ないのであります。

試みに、公債による事業のうち、コミュニティセンターと城山公園整備事業を挙げてみたいと思います。一体、コミュニティセンターの敷地の購入費は最終的に幾らを要したのかお聞かせ願います。それから、敷地の造成工事費の総額を年度がまたがって御面倒でしょうがお聞かせ願いたい。また、駐車場、道路舗装を含めての工事費、それに建築物の工事費、造成費のうち使用していない部分に現在わざわざ植栽というか、播種というか、を施しておりますけれども、それに要した予算についてもそれぞれお聞かせ願いたい。そして、総額で一体幾らを要したのかこの際明らかにしていただきたいのであります。

さらに、用地のうち未利用地の面積と利用している土地の面積、駐車場の面積をそれぞれお聞かせ願いたい。

私は、さきに指摘いたしたとおり、予算の経済効果、投資効果を問い直し、それとの関連において公債費も見直さざるを得ないと考え、あえて質問いたしておるわけであります。

次に、同様の考えに立って城山公園の開発に要した金額を土地購入に始まり造成工事、博物館本館及び分館工事、公園化のための道路工事、便所、植栽、舗装等々、全般にわたって金額だけ明示していただきたいのであります。あわせて今年度までの合計金額をお示し願いたいのであります。

第4の質問は、夏の観光の総決算についてであります。

鋸南から富山、富浦、館山と内湾の夏の入り込み人口は一様に減少していることは新聞報道で承知しておりますけれども、まず館山の入り込み人口の実態と、これを年度さかのぼって御説明いただきたいのであります。

私は、入り込み客の減少傾向にあることとは別に、館山市の観光客の受け入れの姿勢を反省してみる必要があるのではないかと考えるものであります。受け入れ体制の不備が入り込み客の減少にもつながっているのではなかろうか、このように危惧するからであります。

例えば、八幡海岸から北条桟橋にかけての道路沿いに造成してあるグリーンベルトであります。ヤシの並木がいかにも南国情趣をかもし出していると歌にまでつくって宣伝したのも今は昔の物語と化してしまいまして、その現実のヤシの姿は観光館山の斜陽化を如実に具現しているといっても過言ではありません。これが観光客を受け入れようとする当局の姿勢でありましょうか。しかも、グリーンベルトの一部は雑草が繁り、あるところには松の苗が植えられ、あるところにはカンナが、またあるところにはマリーゴールドがといったようにまちまちになっております。何ゆえ花なら花、種なら種といったものを現物で支給して花壇を飾り、海岸線の歩行者や道路を走るドライバーの目を楽しませる工夫をしないのでありましょうか。いささか配慮に欠ける点がありはしまいかと思うものであります。御当局の御見解をお聞かせ願います。

質問の第5は、館山市連合婦人会のその後についてであります。

この件は、先般婦人会の旧役員の方々が半澤市長に面会の上、連合婦人会の会計の使途を明らかにするために館山市補助金等交付規則第19条に基づく当局の立ち入り検査方を要請いたした要望書を提出したというふうに聞き及んでおりますけれども、その事実関係についてまず質問いたします。そして、この要望書に対しての当局の措置についてもお尋ねいたします。

次に、同婦人会の有していた手持ち金、総額で1100万円余についてあたかも何人かが袋の中からつかみ取りをするかのようにびた一文も残さず分配してしまった件について、当局はこれを承知しているかどうかお伺いいたします。

少なくとも、館山市連合婦人会なる団体は歴史も古く、婦人の地位向上のために研修、修養、福利厚生、集会等々を催し、さらには婦人会館を建設し、営々として今日を築いてきた榮譽ある団体と理解しております。その間、館山市当局とは表裏一体の関係に立ち、社会教育活動を続けてきたものであることは言をまつまでもありません。市当局は連合婦人会がその目的を達成する一助として助成金である補助金を交付してきたのであります。このような公共的意義を有する団体の会計があたかも私ども私人の有する金員と同じようにみなされ、一方的に処分されたかのような疑惑がもたれるということは重大な社会問題と言わざるを得ないのであります。この点に関しての当局の明快なる答弁を要求するものであります。

最後の6点目は、環境について気のついた点を2、3お尋ねするものであります。

観光の総決算とは切り離して、私は市内の海岸線を見るときごみの放置が多過ぎるといつも思うものであります。あるいは、これは不法投棄があるのではないかとも思われてならないのでございますが、その有無についてまずお答え願いたい。

また、もしあったとすればどの地区なのか。さらには、その防止策について御見解を賜りたいのであります。

次に、家畜の糞尿のたれ流しが鴨川市で問題となりましたが、当市に

あつては果たして皆無であらうかと不安を覚えるのであります。この点に関する当局の御所見をお伺いいたします。

また、山本地区に進出いたしましたエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの工場排水について、その後環境の変化はないのかどうか承っておきたいと思ひます。

いささか広範多岐にわたりましたが、以上で質問を終わり、御答弁によりまして再質問申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、最後に御答弁申し上げます。

第2点、半島振興法と館山市政の関連についての御質問でございますが、半島振興法に基づく振興計画の策定については市町村の意向等の調査をしながら県が主体となって計画を策定し、その上で内閣総理大臣の承認を得て事業を実施するというプロセスとなっているわけでございます。したがいまして、基本的にはまず県が策定する振興計画に地域が抱えている課題等その実情に即した振興計画が取り入れられなければならないわけでございますので、先般、御承知のように関係市町村長、地元選出県議会議員ともども県当局に対しまして地域振興に即した計画の策定とその実現化について強く要望したところでございます。

また、今回の意向調査では各分野にわたる事業を県に提出いたしましたが、本市の優先的重点目標としては、まず道路交通網の整備促進、水資源の開発が地域振興の中で極めて重要な事項であると考えております。

なお、各分野にわたって具体的な御質問をいただいておりますが、それらの事項については今回の意向調査の中で県当局にそれぞれ要望しているものでありますし、また市が従来から進めている施策でもありますので、振興計画への取り入れとあわせて今後も努力をいたしていく所存でございます。

次に、第3点、館山市財政に関連しての問題でございますが、昭和61年度末の地方債残高見込みということについて御質問がございましたが、借入許可や事業費の動向等流動的な面があり確定はできませんが、前年度末と同様94億程度に推移するものと考えております。

起債による事業推進の投資効果につきましては、その大半は館山市が従来からその整備が遅れておりました分野での投資でございまして、安房郡市の中核都市として都市の発展及び館山市に住んでいる市民の方々が快適な生活を送るために必要欠くべからざるものでございまして、主なものとして産業基盤整備のほか、ごみ、し尿等の処理施設や道路、下水路、公園等の生活関連の都市基盤整備、さらに次の時代を担う青少年のための学校建設等、教育施設の整備充実に努めたものでございます。したがって、市民はその効果を十分に受益しているものと考えております。

次に、コミュニティセンターの事業費につきましては、用地購入費9億2822万3000円、用地造成費2億8350万4000円、建設工事請負費8億2848万5000円、植栽工事1165万9000円、その他工事費5139万6000円、合計21億326万7000円でございます。

また、未利用地は総面積5万6111㎡のうちコミュニティセンター隣接緑地の8260㎡でございます。

次に、城山公園の事業費につきましては、用地購入費3億8165万5000円、実施設計及び測量費2506万円、施設整備費2億7148万3000円、合計6億7819万8000円でございます。

次に、博物館の事業費につきましては、建築設計監理委託料2761万5000円、建設工事請負費5億8336万7000円、展示備品、模造品等委託料8892万6000円、合計6億9990万8000円でございます。

大きな第4点、夏季観光の総決算と受け入れの姿勢についてという御質問でありますが、本年の安房支庁管内における海水浴客の入り込み状況は249万1000人で前年の270万9000人に対し8%の減となっております。本市におきましては45万6500人で、5年間の平均とほぼ同数でありますが、前年の47万6500人に対し4.2%の減となります。これは梅雨明けの遅れによるものと思われます。

受け入れの姿勢については、13カ所の海水浴場に監視員を配備し、海水浴客の安全を図るとともに河川への薬品の投与、ビーチクリーナー、

清掃人夫、各地区の協力により海水浴場の浄化、清掃に努めているところでございます。

また、観光客の増加を図るため、観光協会等と共同で宣伝を行う一方、夏の観光祭等を実施し、誘客に努めております。

次に、グリーンベルトについては御指摘のとおりでございますが、緑化推進コミュニティ助成事業の補助を受け2月に植栽すべく現在それにあわせて統一的な魅力ある花壇として整備をしているところでございます。

大きな第5点、館山市婦人連合会の件につきましては、教育長より答弁をいたします。

次に、第6点、市民生活の環境問題についての御質問でございます。

まず第1点は不法投棄の問題でございますが、海岸におけるごみの不法投棄について御質問いただきましたが、昨年度は那古、館山、神戸、富崎地区で不法投棄がございました。現地調査をいたしまして判明いたしましたものについては当事者に収集させており、それ以外は市で収集をいたしております。

第2点、家畜の糞尿のたれ流しでございますが、館山市内の酪農家は糞尿処理施設を有し、農地に還元する等模範的な酪農家がほとんどでございますが、しかし一部酪農家に処理不完全なものもございまして、その後指導し改善がなされたものと、農地還元の際、雨水とともに河川へ流出した事故がございました。将来、このようなことがないように引き続き指導してまいりたいと考えております。

次に、エヌ・エム・ビー・セミコンダクター社の工場排水については、完全クローズシステムを採用しており、排水は放流しておりません。

次に、第1点でございますが、私は、昭和49年12月市長就任以来今日まで人間尊重を基本理念とし、市民福祉の向上、教育文化の振興、生活環境の整備、産業の振興等を基本方針として市政にあたっております。

また、この間市職員の協力を得まして、まさに破綻に瀕しておりました赤字財政を再建するとともに、国に先がけて行政改革、定員管理の適正化、職員意識の変革、行政事務の効率化に努め、それぞれ効果を上げ

てまいりました。今日館山市のO A化の推進、T Q C運動は全国自治体の模範例とされるに至っております。

このように財政再建、行政改革を進める一方、極めて立ち遅れておりました小、中学校校舎、体育館、その他教育施設については、統合問題を抱える神余小を除いてほとんど完了をいたしました。

公害の問題から地元より早急な改善を要望され、長い間の懸案となっておりましたし尿処理場、ごみ焼却場は、粗大ごみ処理施設とともにそれぞれ衛生センター、清掃センターとして完成、稼働いたしました。市民の生活環境の整備に大きく役立っておりますことは皆さま御承知のとおりでございます。

福祉の面では、広域圏事業として50年12月特別養護老人ホームが発足、養護老人ホームの改築移転も終わり、さらに精薄者収容施設中里の家も来年3月には完成予定であり、これらは住民福祉に大きく貢献しており、また、貢献するものと考えております。

産業の振興につきましては、その根本的な基盤となる道路網の整備について就任以来努力をいたしてまいりましたが、念願の国道127号館山バイパスも本年一部開通を見、その後も予定どおりの工事の進捗を見っております。

このようにして、今、館山市政の現状を見ますと、種々問題を抱えつつも順調に進展していると申しても過言ではないと信じております。

本年は、県民の長い間の念願でございました東京湾横断道路建設も着工の運びとなり、県も房総新時代の出発を目指してふるさと千葉5カ年計画を発足いただきました。館山市におきましても、21世紀を展望した総合計画を樹立、本年その第一歩を踏み出したところでございまして、館山市の将来には輝かしい未来が展望されるものと固く信じております。

そこで、私は、総合計画で定めました「快適でゆとりある生活環境都市づくり」、「温かい心のかよう健康都市づくり」、「地域の個性が生きる人間性豊かな文化教育都市づくり」、「創造力と活力に満ちた産業都市づくり」、特に「創造力と活力に満ちた産業都市づくり」の実現を目指しまして、4たび市政を担当いたしたく市民の審判を仰ぐ決意でございます。

議員の皆さま方の温かい御支援をお願いいたしまして、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) お答えいたします。

館山市連合婦人会は現在活動を一時休止しておりますが、地区婦人会はそれぞれ組織の再生を目指し、活動を続けている状況でございます。

まず、お尋ねの1点目、要望書の件についてでございますが、連合婦人会の会計を館山市補助金等交付規則第19条により立ち入り検査するよう7月3日館山市婦人団体連絡協議会旧役員有志一同から要望書が市長に提出されました。市といたしましては、検討の結果、要望する内容が館山市における補助事業として認める婦人団体等の活動以外の資産処分に関することであり、立ち入り検査の必要はないものと判断し、有志一同代表にその旨回答を申し上げました。

2点目の、配分金がどのようになされたかということでございますが、その内容は、館山市奨学資金に300万円、連合会長及び事務員の退職金として320万円、3地区の研修費として150万円、記念品代27万円、総会費10万1280円、残務整理費として光熱水費、電話料、電話改修費、労務費等で57万4633円であります。また、今後全市的組織再建資金として269万5156円を館山市婦人会再建資金管理委員会の組織により管理することといたしております。

3点目の、役員がこのようなお金を勝手に処分することがどうかということでございますが、6月の定例議会で御答弁申し上げましたように連合婦人会が公の支配に属しない自主的な団体でありますので、全員の総意により4月22日の総会において解散を決議し、財産の処分は役員に一任するという機関決定がなされており、その処置は適当であると思っております。

以上をもって答弁といたします。

◎8番(日下君敏君) ただいまの御答弁でおおむね了承するところでございますが、なお1、2お聞きいたしたい点、さらにはまた答弁の中で私も納得できない部分もございますので、ひとつ再質問をさせていただきたいと思っております。

第1点の質問でございます。市長の4選出馬につきましては、ただいまの市長の御答弁をもって、私はこの問題については質問は打ち切ります。

質問の第2点の、半島振興法と市政の関連についてでございますが、御答弁のとおりまだ原案ができていないということになるだろうということは承知いたしましたところでございますが、ですからこそ具体的に項目を挙げて館山市の選択を質問したわけでございます。公共下水にしる、淡水化問題にしる、県を中心に館山市もそれにのっとってやっておるということでございましょうから、今ここで具体的にお聞きしましてもこれ以上のことは出なかろうと思いますので、この問題は質問を打ち上げます。

第3点の、予算の投資効果の点でございますが、計数的にはただいま御答弁をいただきました計数で理解させていただくものでございます。

ただ、最初にお聞きしました公債の残高でございますが、ただいまの御答弁によりますと、ほぼ94億になんなんといたすということでございますから、御指摘しましたように館山市の年間予算に匹敵するだけの膨大な公債費になっておるわけでございます。そこで、94億と申しますと大変な金額でございますが、館山市というか、公共事業体の健康度と申しますか、これだけの規模のところはこのくらいの公債を持ってもよろしかろうというような基準が、自治省ないし県の地方課等々で1つの公式のようなものがあるかと思いますが、館山市の現在の財政状況を分析いたしますと一体すでに地方財政の再建団体というような線に入っているのか、それともまだまだこのくらいでは大丈夫なのか、わかりやすく御説明いただきたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） ただいまの御質問でございますが、館山市の予算規模からいたしまして地方債残高がどれくらいが目安かという御質問でございますけれども、そういう指標的なものはございませんけれども、当市の地方債残高につきましては、歳入総額からいたしますと、全国的な平均からいたしまして若干高いような形になっております。

指標的に申し上げますと、全国の平均が歳入総額に対しまして地方債残高が——地方債と歳入総額の割合が全国平均で申し上げますと0.7

5 になっておるわけでございますけれども、当市の地方債残高と歳入総額との比較をいたしますと 0.94 になっているわけでございます。この指標を見ていただきましても若干高いような形に推移しているわけでございますけれども、これは先ほど市長の答弁にありましたように、昭和 54 年度以降に整備を迫られました衛生センター建設並びに清掃センターの建設、あるいは義務教育施設の整備とか、都市公園の整備というものを実施した結果こういうような形になっておるわけでございますけれども、これも一時的な現象だというふうに考えております。

◎ 8 番（日下君敏君） もう 1 点、この点についてお聞きいたしますが、その指標がどの程度までいくと危険なのか、つまり自治省でいう再建団体と申しますか、そういうものになるのかお聞きいたしたいということが 1 点。

もう 1 点、公債費の金利が——昨今民間の金利は、公定歩合を初め下がりましたから民間の金利も下がっておるんですが、この公債費、つまり金利の低下についていかなる御努力をなさっていくのか、何さま 94 億の公債費でございますから……。ごく簡便で結構でございますから、お答えいただきたい。

以上の 2 点。

◎ 総務部長（飯野芳郎君） 第 1 点目の、自治省の指導の関係でございますけれども、地方債の許可制限比率というものがございまして、20%以上 30%未満の団体につきましては地方債の制限を受けるわけでございます。これは一般単独事業及び厚生福祉施設設備事業に係る地方債については不許可になるというふうなことがございます。当市のこの起債制限比率につきましては 60 年度単年度で見ますと 17.73%、過去 3 カ年——58 年から 60 年度までの 3 カ年の平均は 16.52 というふうになっておりますので、地方債の許可制限団体には値しない、該当しないというふうに考えております。

それから、地方債の金利のお尋ねでございますけれども、現在非常に金利が低下しておりまして、過去に借りました地方債が非常に高金利な形になっておるわけでございます。ということで、当市といたしましてもなるべく資金を有効的にやっていかなくちゃいけないということ

で、なるべく高い地方債については財政の許す範囲の中で繰り上げ償還をしていこうというふうに考えておりました、60年度2億4094万8000円の繰り上げ償還を実施したわけでございます。さらに61年度も財政の許す範囲の中で繰り上げ償還を積極的にやっていきたいというふうに考えております。

◎8番（日下君敏君） 第1点につきましては、いま少しお聞きしたいんですが、時間の関係もでございますので、一応それはそれで受け止めておきます。

第2点の金利については、繰り上げ償還、その他をいたした——ほかに何かあるかなと思うんですが、それはそれでこの問題もこのところで止めておきます。

それから、コミュニティセンターでございますが、コミュニティセンター費総額で21億、これだけの膨大なお金をかけてやっておるわけでございますが、コミュニティセンターは先行投資的な考え方もあったんだろうと思うんですね。あったんだろうと思うんですが、現在の、私の見たところでは、これだけの投資に対する効果の実を上げているとは申し上げかねる。例えば、駐車場を見てみましてもほとんど空っぽの状態なんだ、さらに未利用地が大分あるように思いまして、その投資の割に効果というものがそう上がっておらないのではないかと、そういう批判もあるだろうと思うんです。

城山公園に関しましては、大変整備されまして、確かにきれいになっております。先ほどの御答弁でほぼ13億7000万近くの投資をしておるわけでございますから、これだけきれいになったろうと思うんですが……。

私、総括的に申し上げれば、投資効果、経済効果がこれだけの投資に見合っただけのものができていないという市民の批判もあるようでございますが、その辺についてはどのようにお考えですか。簡単に結構でございます。

◎市長公室長（斎藤武男君） コミュニティセンターの未利用地の関係でございますが、財政的な問題もでございますけれども、できるものならば先行投資を図りまして企業誘致を初め地域の振興のために土地を確保

することが最も望ましいこととございます。

コミュニティセンターのまず未利用地の関係でございますが、現在でございますのがコミュニティセンターの隣接の緑地 8 2 6 0 m²でございますが、これには根幹事業計画にもございますように文化ホールの建設を予定していたわけでございます。しかしながら財政上の理由から現在に至っておるものでございます。未利用地としては以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） もう少しお聞きしたいんですけれども、婦人会の問題で少し時間をいただきたいと思いますので、今の問題は、また先ほどの財政の問題も次の機会に譲らさせていただきます。

そこで、前回もお聞きいたしました館山市連合婦人会の件についても一度お聞きいたしたい。というのは、前回 6 月の定例会でお聞きいたしたんですが、その後先ほどのように要望書も出された。それから、またあとでお聞きいたしますが、某団体かどうか、連合会かどうか知らぬけれども、何か収支決算のようなものも出されたんで多少の動きがあったようですから、ひとつお聞きいたしたいと思うんですが……。

6 月の定例会の教育長、館山市の見解としては活動は一時停止で解散ではない、こういうことですね。それと、婦人会は公共的団体である。貸し衣装の資金は私的活動から生じた、私的機関である、したがって財産処分は婦人会がやってしまうのも仕方がない、こういうこととございますが、私と意見が違いますものですから、ここでもう一度改めてきょう質問をさせていただくわけでございます。

結論から先に申しますと、私は、館山市の補助金交付規則第 1 9 条に基づき立ち入り検査の必要があるんだということからいろいろな点をお聞きいたしたいと思うんです。

まず第 1 点、市が言うように一時休止であるならば財産の処分はすべきじゃないわけです。解散ではないんだ、一時休止なんだから財産も凍結してしかるべき、かように思うんですが、この点については市当局はどういうふうに考えていますか。

◎ 教育長（福原 修君） 婦人会の組織につきましては、社会教育法に従いまして私たちは管理をいたしておるわけでございますが、その第 1 0 条「『社会教育関係団体』とは、法人であると否とを問わず、公の支

配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」である、第12条「国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、いかなる方法によっても、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない」、こういうような項目がございまして、現在の民主主義の制度のもとではなるべく自主的な活動を助長し、こういう公の機関を通じまして干渉しない方がよろしいんだ、このように私たちは教えられておるわけでございます。したがって、その精神にのっとって婦人会に対しているわけでございます。

お説のとおり一時休止ならこの財産を処分する必要はないんじゃないか、こういうようなお話でございすけれども、この件につきまして4月22日総会の席上におきまして、解散をするということを一時認めまして、それを決議し、そして財産の処分については現在の役員にいたしますというような決定もなされておりますし、その決定に従いまして役員が処分をされまして、そしていろいろなうわさがあったんでございすけれども、7月のたしか10日だったと思いますけれども、財産の処分につきまして私たちに報告がなされまして、再建資金としても若干とってありますというようなことでございましたので、私たちはそれを了承いたしました次第でございす。

なお、その際、いろんな御質問を申し上げたんでございすけれども、その処分の仕方につきましても前役員等に行われました処遇と同じような考え方に立ちまして処遇をした、このようにいろいろな説明がございまして、それで私たちが了承した次第でございまして、非常にこれは不当であるというようには考えていないわけでございます。

以上でございす。

◎8番(日下君敏君) 前半の教育長の御答弁はそのとおりだと思うんです。社会教育団体は公の支配に属しない、これは社会教育に限らない。例えば、補助金をもらっていても各種団体はそのとおりだと思うんです。

しかし、それは正常に作動しているときはそれでいいと思うんです。例えば、会社を挙げてはちょっと弊があるかと思いますが、会社の場合も正常に営業活動をいたして、正常に社会活動をしているときは自主でやっておるわけです。しかしながら解散、倒産、あるいは和議、その他、

会社更生法に基づくとか、そういう事態、つまり異常事態になるとこれは通産省なりそういったところを離れて裁判所が一括して出てきて、裁判所が例えば精算の場合は管財人を設けて精算法人にいたして、そしてきれいに精算をさせる、第三者が精算をする、公平に精算する、つまり監督官庁も裁判所に移る、ですから正常な状態と異常な状態のときとは監督官庁は違って来るんですね。

私はこの場合も同じだと思うんです。市が、行政が関与しないということは、その団体が正常に活動しているときは当然です。行政は関知しない、自主的にやっていただく。しかし、この今回の一時休止というか、解散は明らかに異常なんだ。あとでお聞きしますが、異常でなければ異常じゃないという理由を示していただきたい。異常な事態になったときはやはりこれまで館山市の方も49年からずっと補助金を交付してきた、そういう関係で補助金というのはわれわれの税金ですから、その税金が一体正当に使われたのかどうか。

今回の場合は突然の解散ですから、会員の皆さんは知らない間に解散してた。私のところに1日に2、3本電話がかかってきます、この問題やりだしてから。それと、総会の席で決議した、役員処分に任せたというけれども任せられたのか。いや任せないという方もございます。あるならば、解散の決議録を見せてくれ、財産処分を任せたという決議録を見せてくれ、こういうことなんです。ないと思うんです。

ですから、こういった諸々はどうも自主的団体が——公的な団体がいたすにはどうも少しくさんではないか。しかも、ここで活動を停止したわけですから、官庁が出て帳簿、その他をしかるべく調べるのがしかるべきではないか、こう思うんですが、どうですか。

◎教育長（福原 修君） その辺が見解を異にするところでございまして、市の補助金が対象となっておる婦人会の活動の決算につきましてはきちっとしてなされて私たちの方にきているわけでございます。でありますから、そのことにつきましては私たちは何ら干渉を加えることはない、このように考えているわけでございます。

そして、婦人会は長い歴史の中で営利活動をされた、そのような活動につきましては私たちは婦人会がいわゆる公共奉仕団体としての活動を

する、連合婦人会としての活動とは考えていませんで、本来婦人会独自の私的な財産である、こう考えておるわけでございます。そういうような財産でございしますのでなるべく干渉しない方がいいじゃないかというようなことでございます。

しかしながら、そういう婦人会というものは極めて大切な団体でございますし、そのような財産があるとすれば、その処分につきましているいろいろな異常な状態があるとすればもちろん別な意味で指導を加えなければいけないと考えておりますけれども、いろいろとお話を聞きますと、従来の考え方とあまり変わっていない形で退職金等が払われておるわけでございまして、そして現在ほとんどその活動はしていない、今後ともおそらく活動はないだろうというような考え方に立ちまして財産をこのように処分した、このように聞いておりますので了承いたしました次第でございます。

以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） 私的活動と申しましたが、ここに館山市連合婦人会則というのがございます。55年4月18日から施行するという、第13条までのものでございます。この条項の中に、第10条事業収益ができますよ、その他ができますよ、こういうこと。ですから、私は婦人会という連合団体は私的活動じゃなくてごく活動はこの会則に基づいて動いておるんで事業収益なんだ、つまり貸し衣装も婦人会館費もこの会則に基づいて行われている私的な活動ではない、公的な活動なんです、私はそう思う。私的な活動はあり得ない、この連合婦人会には。第10条に基づく事業収益によって結婚の婦人会館を行い、貸し衣装を行ってきた。

それで、ぴしっとしたものができているというんですが、私のここに持ってまいりました館山市連合婦人会の定期総会資料、これが56、57、58——過去5年間でございます。このことを申しておるんだらうと思いますが、なるほどここには確かにぴしっと教育長の言う私的活動かどうか知らぬけれども上がっております、会計が。ここに上がっているということは私的活動じゃないということがまず第1点。この会計は連合婦人会としての運営の会計が1つ、それと貸し衣装の収支決算が1つ

——収支決算というか事業が1つ、それと婦人会館が1つ。3会計確かに持っています。3会計を持ってかつちりと総会で上げているということこれは私的活動じゃないわけですね、結婚資金は、あるいは貸し衣装は。

それで、この間からの答弁のとおり、私的活動であってそれは使えないんだ——私的活動ということ百歩譲って認めたとします。そうすると、私的活動ならばそれはそれで婦人会へ出してきてはいかぬものですね。独立してなくちゃいかぬのですが、この決算書を見ますと60年度で貸し衣装収支決算で支出の部に補助金として連合婦人会へ10万円、連合婦人会へ運営費として出しています。結婚資金の方も同じ5万円出しています。60年だけがそうじゃございません。59年貸し衣装会計から婦人会へ10万円、婦人会館費から11万円、58年度は貸し衣装から10万円、婦人会館費から10万円、それぞれ婦人会の運営費に対して貸し衣装の方から出ているわけですよ。ということは、これは活動費、運営費の一部である、運営費の一部であるならば補助金等対象として館山市は運営に対して補助しているんだから、当然、一体こういうことがあってよろしいのかなということで立ち入る筋がある、こう思うんです。どうですか。簡単に、時間がございませんから。

◎教育長（福原 修君） 私たちの考えをもう一度申し上げます。

市から出ております補助金は25万円でございます。その補助金の活動につきましては立ち入る義務があるだろうと思います。しかしながら、その会計に関する限りにつきましては極めて明白に会計監査員の報告もございますし、立派になされておりますので、私たちはその問題については立ち入る必要はない。したがって、営利活動の方の貸し衣装部、あるいは結婚業務等に関するものにつきましては補助金の対象となっておりますので、私たちは立ち入る必要はない、このように考えております。

以上でございます。

◎8番（日下君敏君） ここにわら半紙で書いた収支決算がでございます。市の方にもこれあるかと思うんです。ここにタイトルはうちの方で付けましたが、どこでどうやったか——さっきの教育長の御答弁を聞いていましたら、支出の項がこのとおりの数字なんですけれども、これは館

山市の方へ来ていますか。

◎教育長（福原 修君） 来ています。

◎8番（日下君敏君） そうしますと、これは団体名も何も書いてない、誰がどういうふうに作成したかわからない、61年7月10日に現在の収支決算とだけ書いてある。ここに収支ではただいま申し上げましたように田中さんの退職金、高尾さんが20万の退職金、残務整理54万かった、こういうふうに書いてある。私は、やはり自主的な団体であり、館山市の補助金を出してもらっておるのが——何でこれ館山市に出たかわからぬのですが、こんなような一体誰がつくったかわからぬようなものの資料に基づいて教育長は御答弁されておるわけですね。誰が作成したか何も書いてない。

さらに申し上げれば、金利も——私、ちょっとお聞きしたんですが、金利が今0.038だそうです、普通預金。この総会資料を見ると、金利が収入として上がってきている。非常にここに上がってきている数字が0.038で計算した金額と——もう時間がございませぬから——上がってきている数字が全く違う。私、計算してございませぬが、どなたがつくったかわからないこの収支決算書によりますと婦人会費400万か500万あるかと思うんですが34円、金利収入。貸し衣装が108円。どうもいつからいつまでと書いてございませぬから、こんな数字があるかなと、つまり、どうも会計上相当ずさんである、こう思うんです。

ですから、やはりどうしても市の方もいま一度御検討願って、第三者を通じてなり何なり、きれいに財産処分——財産処分は一番大切なものだと思うんですよ、何が大切だったって。きれいに財産処分をするような方向にもっていかないと、先ほど教育長が申しているようにじゃあ婦人会をつくらうといっても婦人会の皆さま方——割と多くの、大多数じゃないかなと思うんですが、皆さん方「何ですか、こんなことでやられたんじゃこれからまた婦人会つくるったってまたこれは何にもならぬ」というような声が大変多いように聞いてます。私も統計とったことがないからわかりません。わかりませんが、そういうことで大分私のところへさっきも申し上げました2、3本電話がくるんですよ。ですから、ど

うしてもやはり再検討をいたして、少なくとももう一度見直そうぐらいの前向きな姿勢、行政の弱腰といわれなくともう一度検討するというような御見解ございませんか。

◎教育長（福原 修君） この収支決算につきましては御本人が参りましたので、その御本人たちが作成したものと私たちは考えたわけでございます。申し上げれば、前会長の高尾さん、それから副会長の鈴木さんと伊賀さんでございます。この3人の方がお見えになりましたので、私たちはこの3人の方が責任をもっておつくりなった、そして報告として私たちのところへ持ってきたものとこのように考えております。

なお、その際、相当この問題につきましていろいろとお話申し上げ、私たちの意見も申し上げ、そしていろいろと詳しく聞きましたので、特別に私はまたさらに3人の方々をお招きして質問するというには及ばないと思いますけれども、もしそのような強い要請がございましたら、何も3人の方々と話をするということにつきましてはやぶさかではございませんので……。

以上でございます。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で8番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

◎2番（田沢勝信君） 私は、さきに通告してあります4点にわたり御質問申し上げます。

まず、最初の第1点目は、館野、九重地区の未給水解消対策についてであります。

地下水を水源とするこの地区の未給水解消対策については、本年3月議会でも取り上げ質問してまいりました。その時点では地下水源について地元の皆さんの同意が得られておらず予算計上されていた2億7844万余円の水道布設工事費の削減補正をせざるを得ない状況であったわけですが。しかも引き続き市長から計画変更も検討せざるを得ないという表明がなされ、館野、九重地区の未給水対策が市政から取り残されていくのではないかという危惧を抱いたのは決して私一人だけではなかったろうと思います。しかし、同時にさらに一層地元の皆さんと交渉、話し

合いを進め、同意を得られる可能性、余地が残されているのではないかという印象も強く感じました。

なぜならば、第1に、未給水解消対策として水源開発にはこれまで多年にわたる調査、試掘、揚水テスト等の努力が重ねられてきましたが、これまでの市と地元の皆さんの交渉の推移を伺うとき、計画変更も検討という方針では、他の水源による給水対策でも今後ほかの皆さんの理解を得るに非常な困難を生ぜしめるのではないだろうか。館野、九重地区の未給水解消対策は10年先に取り残されてしまいかねない事態が十分に想定されるからです。

第2に、地下水源の使用に伴う既存の生活用水井戸、あるいは農業用水井戸に与える影響については、揚水テスト等で明らかになっております。地元の皆さんの既存の井戸に対する不安を理解の上で生活用水、農業用水について補償すべく市の対策として協定案も示されておりますが、しかし不幸にも3月議会での時点までこの協定案を双方で検討し合える交渉にまでは至っておりません。

第3に、計画変更も検討という背景についての説明の中で、館野、九重の地元の皆さんが本当に水道施設を切望しているんだろうかという市執行部の皆さんの不信感が随所で感じられます。例えば、3月議会でのやりとりの際にも「水源の見通しが立ったときには地元の御協力が得られるものとし、早期に着手できるものと考え、当初予算に計上いたしました……」とか、あるいは地元との話し合いの中で「自分の部落の水を他の部落に送るのは困るとか、自分のところは水が困っていないから水道は要らないんだというような、非常に感情的なといいますか、残念ながら全体の立場を考えていただけない発言が、考え方が大変多い……」とか、あるいは「これを解決するにはちょっと私が行ったぐらいでは解決できるかどうかわかりませんが……」ということが随所で表明されているわけです。しかし、問題は地元の皆さんが水道を切望していないのではないかということにあるのではなく、水源対策について市の方針と地元の皆さんの理解が食い違ったまま解きほぐされることなく暗礁に乗り上がっていることだと思うわけです。

したがって、私は未給水地区解消対策について、これまでの経過及び

水源確保のための他の努力及びそれらの実現の展望を踏まえた中で、地下水を水源としようとする館野、九重地区の未給水解消対策について市の協定案が双方検討されるまでねばり強い誠意ある話し合いと交渉が引き続き行われるよう要望し、具体的には市長みずから地元の皆さんとひざを交えた協議をされるよう提案したわけであります。

その後の推移を見守ること半年を経ようとしているわけですが、地元との話し合いの進展状況、市の取り組みはどのようにされてきたのかお聞かせ願いたいと思います。

また、小さな2点として、市長からさきの3月議会では水源の計画変更という表明もあったわけですが、館野、九重地区未給水地区解消のための水源を具体的にどこに求めるのかお聞かせ願います。

次に、質問の第2点は、東京湾横断道路建設に伴う漁業への影響と市の対応策についてお伺いいたします。

御承知のとおり東京湾横断道路については、その構想、調査段階から社会党は①東京湾の無計画的利用から生じている問題点、例えば公害等による海の汚染、非常災害時での東京湾の安全の問題点等を指摘し、東京湾の総合的利用計画を立てること、②船舶航行の安全性を確保すること、③漁業産業への影響、④経済的效果の問題点について指摘し、それらの調査を具体的にできるよう努力してまいりました。

すでに、東京湾横断道路建設に関する法も制定され、着工準備も進められているわけですが、当初計画の一部変更は見られたものの、とりわけ漁業に対する影響についてはまだ具体的に明らかにされていない現状だと思います。ともすれば東京湾横断道路建設に伴う漁業への影響と対策の必要性は工事区域内当該漁業へのみという道路公団の姿勢もあって、当館山市での漁業関係者、漁業への影響、対策についてはあまり論じられてきておりません。その原因は東京湾内での漁業を営む各組合があるわけですが、おのおのの漁場を具体的に把握し、影響調査が道路公団においていまだ具体的に明らかにされていない点にあると思うわけです。しかし、市内の漁業関係者に耳を傾けると、公団の調査の現状とは別に長年の漁業経験の中から東京湾横断道路建設に伴う漁業に対する不安と対策を切望していることが理解できるわけです。そのような認識に立

って具体的な質問を申し上げます。

小さな1点目、館山市産業に占める漁業の現状と将来の展望はどのように認識されているのか。とりわけ漁業全体の中で東京湾内での漁業の実態等について把握がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

次に、小さな2点目に、これまで進められてきた館山市の漁業振興策の主な事業、さらに今後の振興施策についてはどのような事業を進められるのかお聞かせ願います。

さらに、小さな3点目として、東京湾横断道路建設は当市の漁業及び関係者に対しどのような影響があるのか具体的にお聞かせ願います。

最後に小さな4点目として、漁業への具体的影響がある場合、市の対応策はどのようになされていくのかお聞かせ願いたいと思います。

次に、質問の第3点目に移ります。第3点目は半島振興法制定に伴いその指定地域としての市の重点施策としてどのようなことを要望していくのかという点についてであります。

すでに、総務委員会、全員協議会で市の意向調査表が明らかにされ、①道路交通体系の整備、②水資源の開発利用、③観光の開発、④産業の振興、⑤教育文化の振興、⑥環境の保全、⑦高齢化社会対策など、7つの施策名のもとのおのの具体的な事業を示し、県の計画策定に取り込んでいただくべく作業が進展しているわけです。今後各市町村との調整、県との協議が行われ、最終的にはその協議の中で計画策定に折り込まれる事業が決定されていくわけですが、意向調査表に示された諸事業のうち市の重点的な、あるいは優先的事业としてはどのような事業をお考えになっているのかお聞かせ願います。

最後に第4点目として、国鉄分割民営化と市民に対する影響と市の対応策についてお尋ねいたします。

御承知のとおり、国鉄を現在の現状に至らしめた原因、そしてその再建策については今国会で慎重な論議が予定されているとおりであります。私は、すでに公表され、しかも法案がまだ決定されていないにもかかわらず国鉄当局が強引に進められている自民党政府案の現場での強行に対し、国鉄に課せられた公共交通の維持発展の課題、安全輸送の確保という使命の課題、雇用の問題点からいって、市として具体的な対応策が

あってしかるべきだというように考えております。そのような観点に立って以下具体的な質問と市の対応策について質問いたしますので、率直簡明な御答弁をいただきたいと思います。

まず、1点目は、安房郡市国鉄各駅においてほとんどの駅で無人化が進められ、ホーム要員については館山駅、鴨川駅を除いては皆無の状態になってしまっております。当館山市においては那古船形駅の切符改札は民間委託による昼間のみ、ホーム要員はゼロ、九重駅については駅の無人化、ホーム要員もゼロという状態です。したがって、船形駅の場合をつぶさに見ると、午前8時以前、あるいは午後5時過ぎの乗降客の中には線路上を直接横断しているという状況をつくりだしているわけです。もちろん線路上を直接横断しての電車の乗降は安全上あってはならないわけですが、駅の昼間をみの改札、ホーム要員なしという中で、市民あるいは乗客のモラルだけで安全を維持していくことは極めて困難かと思われまいます。私自身船形駅を最も多く利用しますが、線路上を直接横断する多くの現状を見ておりますし、電車が急停車し、どなり合いが演じられていることを間々見るわけです。

市として駅の無人化、ホーム要員ゼロという中で安全問題、乗降客へのサービスという観点からその低下の心配はないのか、またその対応策を国鉄に要望する意向はないのかお聞かせ願います。

次に、小さな2点目の質問であります。国鉄の分割民営化の政府方針は、これまで市長を先頭にして進められてきた国鉄内房線の複線化の要望の実現に対し、どのような影響として作用していくのかとお考えかお聞かせ願います。

次に、小さな3点目として、国鉄分割民営化という自民党政府方針の中では、国鉄バスについては13分割ということが進められているわけですが、13分割して国鉄バス館山営業所のこれまでの路線が維持できるという根拠は何ら示されておりません。国鉄館山営業所は分割民営化後もこれまでの路線輸送が可能なのかどうか、市としてどのように認識されているのかお聞かせ願います。

最後に、小さな4点目として、国鉄の分割民営化によって当市の雇用問題にどのような影響があるのかお聞かせ願います。

以上、4点を質問申し上げますが、答弁によって再質問をいたしたい
と思います。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えいたします。

第1点、館野、九重などの未給水地域の解消についてでございますが、
本年4月には九重地区の区長さんがかわられまして、それに伴いまして
水道整備促進会も新委員に引き継がれましたので、九重地区区長会総会
及び促進会との会合を通じ、拡張計画についての経過と現状等を説明し、
事業促進のための御理解、御協力をお願いしてまいりましたが、取水の
同意についての進展はいたしておりません。

促進会におきましても、小委員会等を設け、地区民との交渉を継続し
ていくこととしておりますので、連携をとりながら進めてまいる所存で
ございます。

なお、地下水取水の同意が得られないときには、他の方策を講じなけ
ればならないと考えておりますが、しかし現在ではまだその段階に至っ
ていないというふうに考えております。

次に、東京湾横断道路建設と漁業への影響と市の対応策という御質問
でございます。

第1の、市の産業に占める水産業の現状についての御質問がございま
したが、本市の漁業は沿岸漁業を主体としており、漁獲量は年々減少傾
向にあります。また、漁業従事者についても昭和43年の1456人か
ら昭和60年の684人と半減をいたしております。今後漁業経営の安
定を図るため後継者の確保に努めるとともに漁船漁具装備等の近代化や
観光漁業を含めた経営の多角化を推進していかなければならないと考
えております。

第2の、水産業振興策についてでございますが、漁業の振興を図るた
めに漁業の生産基盤でございます漁港及び関連施設の充実、つくり育て
る漁業推進のため漁場の改良、漁業資源培養のための種苗放流、養殖事
業等の長期的な計画を樹立し、推進していきたいと考えております。

なお、これらに伴う過去3カ年の実績は、種苗放流事業の魚類で12
0万6000匹、種苗代528万2000円、貝類4122kg、374

万2000円、魚礁事業は7件で事業費3624万円、漁港整備の局部改良事業8件、3億2652万円、県単事業3件、1385万円、市単事業5件、316万円、県営漁港における修築事業等12件、負担金9014万4000円、その他の振興事業では荷さばき所漁具倉庫等の整備で7件、1億3785万7000円でございます、3年間の総額は6億1679万5000円でございます。

第3の、東京湾横断道路建設事業に伴う市内漁業者に与える影響と市の対策についてでございますが、8月18日道路公団職員と船形漁協関係者等と東京湾横断道路建設に伴う漁業への影響等をテーマにいたしまして第1回の説明会が開催されました。この説明会の中では、建設計画に終始し、漁業への影響については人工島等の周囲では若干の影響はあるが、細部にわたる影響については今後の調査をまちたいといたしております。したがって、市といたしましては、これらの調査結果をまわって、漁協とも相談の上、対策を講じたいと考えております。

第3点、半島振興法の制定に伴う市の重点施策についての御質問でございますが、先ほど日下議員にお答えいたしましたとおり、道路交通網の整備促進と水資源の開発に係る施策を最重要課題としてまいりたいと考えております。

第4点、国鉄分割民営化と市民に対する影響についての御質問でございます。

その小さな第1点、無人駅についてでございますが、那古船形駅は国鉄退職者の関連会社からの派遣職員が利用時間帯に応じて随時旅客の誘導、案内業務に携わっており、九重も含めた両駅は館山駅職員が定期的に巡回し適正な管理を行っているほか、夏季等の混雑時には職員を臨時的に配置し、安全対策も含めてサービスの向上に努めているというふうに伺っております。

第2点、内房線複線化の促進についてでございますが、全線複線化は地域住民の念願でございます、知事を会長とする国鉄内房線複線化促進期成同盟を初め、関係機関を挙げて積極的に実現化を要望しているところでございますが、大幅な赤字、臨調の答申等からして新規の投資拡大は無理という当面の方針が打ち出されており、早期実現の見通しは遠

のいておりますが、民営化後におきましてその実現に向けて一層の努力をしてまいる所存でございます。

次に、第3点の国鉄バスの運行についてでございますが、民営化後におきまして現状の路線維持とともに地域の実情に即したダイヤ改正を行うなど、住民サービスにつながる運行計画を検討しているというふうに伺っております。

第4点、国鉄余剰人員についてでございますが、全国規模では約9万3000人、千葉鉄管理局管内においても約1500人がその対象と聞いております。

なお、安房地域における余剰人員対策については、全国的な規模の中で調整を図っているということでございまして、その実態については今の時点では把握することができないということでございます。

以上、答弁を終わります。

◎2番（田沢勝信君） 第1点目の、館野、九重の水道問題についてなんですが、先ほどの市長さんの答弁で、3月議会よりは執行部の皆さんが謙虚に話し合う態度が出てきているのかなと、そういう感触を持ちました。

そこで、具体的にこの件に関してもう1点だけ確認したいんですが、水源の計画変更については当面やらないで地元の促進会、区長会と話し合いながら進めていくんだということなんですが、この見通しについてどのようにお考えになっているのか、あるいは区長の皆さん、あるいは促進会の皆さんと話し合いをもたれてどのような感触を持っているのかお聞かせ願いたいというふうに思います。

◎水道課長（石井敏夫君） ただいまの御質問でございますが、関係者が多数おられるということと、意見の太分違うといえますか、部落にはそのような方もいらっしゃると思いますので、非常に長期的になるのかというふうに考えております。

◎2番（田沢勝信君） 長期的になるということなんですが、具体的にどのくらいの期間をめどにして話し合いをもっていくのかお聞かせ願いたいと思うんです。

昨今、他の水源確保の努力もされているわけですが、例えば、三芳水

道の福沢ダムの建設が今調査段階になっております。これは63年ごろに多分認可を受けるということで進んでいるかと思うんですが、1つの案として、館野の水源が、地下水がどうしても同意が得られないということであれば1つの案として福沢ダムの水源を使用したらどうかという意見もあるわけです。したがいまして、そう何年も話し合いを進めていくということではなくて、ある期間があると思うんです。執行部の皆さんが考えられている期間、例えば今年1年いっぱい地元の皆さんと交渉して地下水が利用できる場合、あるいはそれを断念せざるを得ない場合があると思うんですが、それらの期間をどのぐらいに考えているのかお聞かせ願いたいというふうに思います。

○水道課長（石井敏夫君） お答え申し上げます。

ただいま三芳水道の福沢ダムの調査とからめてというようなこともございましたが、それも水源確保の一案でございますし、同意の期間といたしましてはやはり海水淡水化の県が62年度に調査結果を一応出すというようなこともございますし、半島振興法との県北からの原水の導入とか、いろいろ水源開発についてございますので、そこらとあわせて考えてまいりたい。したがいまして、最終的に同意が得られないという時点は長くかかるにいたしましても、その途上でそれらの他の水源の確保というものをあわせて考えて進めていかなければならないというふうに考えております。

○2番（田沢勝信君） 1点についてはわかりました。

それから、2点目の東京湾横断道路の漁業に対する影響の問題についてなんですが、館山市の漁業関係者に与える影響については細部の調査がまだ出ていない、その結果を見て対応策を決めるということなんですが、この間幾つかの公団の調査結果が公表をされているわけです。種々の調査があるわけですが、この間20年間調査をしてきたんですね。具体的工事着工は間もなく始まると思うんです。果たして本当に漁業に与える影響の調査結果が工事前に出てくるのかどうなのかという不安が実は漁民の中にあるわけです。この辺についてはどのように公団の方から伺っているのか。もし、伺っていればお聞かせ願いたいと思うんですが……。

◎経済部長（安西良一君）　ただいまの件でございますけれども、公団の方からは現時点では正式な説明は受けておりません。

また、この調査でございますけれども、今、田沢議員さんの方から10年前から調査したというお話でございましたけれども、具体的にさらに細かな点まで調査をしたというのは、58年以降調査しているということでございます。過去のデータ等を基本といたしまして、それをまず分析いたしまして、専門家によるチームをつくりまして分析をし、さらにどのような影響があるかということで、こちらの方まで影響があるのかないのかというようなことを調査するというような運びになるかと思っております。

まだ、具体的な面は聞いておりませんので、これから公団側の方、あるいは県の方とも連絡をとりまして早急に調査をしていただくようお願いをいたしたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎2番（田沢勝信君）　8月の13日に公団が来て、船形の漁業関係者と話し合いをもった。実はこの説明会に参加された方の感想を聞いておるんですが、公団の姿勢としては補償問題で一切合財を解決する姿勢じゃないか、館山市の漁民の皆さんが東京湾で漁業を営んでいるわけですが、公団は例えば館山市の漁民がどこの漁場で漁をしているのかそれさえも具体的に把握してないんじゃないか。

あるいは、この調査報告書の中では、例えば横断道が建設された場合、潮の流れが当然変わるわけですが、この調査結果ではいわゆる工事区域内では漁業に対する影響があるが、港湾部には影響がないということをはっきりいっているわけです。したがって、私は公団の方の細部にわたる調査というのは、木更津のいわゆる工事をやる地区の周辺区域内であって、今の計画ではいわゆる港湾部は入っていないんじゃないかというふうに心配をするわけです。

そういう意味で、市の方として全然これまで対応がされていないようですから、今後漁協の皆さんが非常に経験もありますし、自分たちがどこの漁場で漁をしているのか一番わかるわけですから、漁民の皆さんの意見を聞きながらむしろ積極的に公団に対して、いわゆる港湾部の漁民

に対してどのような影響があるのか、本格的な工事が着工される前にぜひこの調査を公表していただく、そういうことで執行部の方をお願いしたいというふうに思っております。ぜひこれはやってください。

次に、第3点目に、半島振興法の問題なのですが、先ほど市長さんから道路交通体系の整備の課題、あるいは水資源の開発利用の問題、これを最重点事項として要望していくんだというお答えがあったわけですが、いまいち具体的にお聞かせ願いたいと思うんです。

市の方から県に提出されている調査の意向表があるかと思います。その中で水資源の開発について最重点項目として要望していくということなんで、これに限ってお聞きしますが、この具体的な事業の中で、例えば水資源の開発問題として、先ほど水道課長さんがいわれました淡水化事業、あるいは三芳水道の福沢川のダムの建設事業、あるいは県水道の安房郡市内の導入事業、この3つを要望しているわけですね。もちろん最終的に県がどれを選んでいくのか、県が決めるわけですが、館山市として総花的に3つを要望するんじゃなくて、当面必要とする館山市の給水計画があるかと思うんです。市の水道事業の拡張事業、あるいは三芳水道としての拡張事業、当面必要な拡張事業があるかと思うんです。これに淡水化事業も要望する、あるいは県水道も要望していく、こういうことになりますと、今まで進められている水道事業の拡張事業、水源の開発事業、これが遅れてくるんじゃないかというふうな不安を持つわけです。その辺はいかがですか。

◎水道課長（石井敏夫君） お答え申し上げます。

水資源の開発の関係につきましては、半島振興法計画の中では、大きな事業とすれば君津から安房へ原水を持ってこよう、これは館山市のみならず安房郡市全体の意向として挙がっている問題でございます。したがって、事業費的にも相当規模も大きくなるわけでございますし、これこそ長期的なものになろうかというふうに考えております。

当面とすると、やはりダムの建設というのが水資源の少ない中で各自治体として行うとした場合には一番早い道である。館山市の場合もすでにダム調査をいたしましたし、三芳企業団でも今調査しておるわけですが、特に三芳の給水の推移といいますか、将来を見ますと、館

山市よりもなおきついということで、当面は福沢ダムの建設、これは最重点——市としてじゃなくて企業团组织としての重点な仕事だというふうに考えております。

海水の淡水化につきましては、ふるさと千葉5カ年計画の中で62年まで予備調査等を行い、63年から内房、外房地域に3つ程度のモデルプラントを設置しようということで、モデルプラントが即給水の確保といたしますか、水資源を解決する道には至らない、モデルを建てて、それに基づきまして実際にやったものをさらに計画をして実現させるかということでその検討がなされるわけでございますので、海水淡水化はある意味では短期的に水を確保する方策であり、ダムによる場合等は長期的な安定水源ということがいえるかと思えます。

そのようなことでございます。

◎2番（田沢勝信君） 私は、1つの例として水資源の問題をお話したんですが、実は市の意向調査表を見ますと、前段での日下さんの質問もありましたが、どうしても総花的というんですか、そういう印象を持つんです。もちろん、この7つの施策名に盛られた各事業は私も館山市にとってはどうしても必要な事業だというふうに考えます。しかしながらこの半島振興法は10年間の時限立法だという性格がございます。しかも、全部が国の財政負担あるいは県の財政負担でやるわけではないわけですから、当然限られた財政の中でやっていくんだということになるかと思えます。今後県と協議の際に、具体的に財源問題を含めてこの事業のうちどれを最終的に館山が優先してやっていくんだということが問われてくると思えます。そういう意味で市長さんが道路と水源問題を重点課題としてやっていくんだという話はそれはそれでわかるわけですが、この7つの施策名のもとの各事業の中でもう少し市として精選をして一定の財政的根拠——市としての根拠ですよ、根拠を明らかにしながら進めていただきたいというふうに思います。

今後、具体的に協議がされていくと思えますので、これについては十分配慮をしてやっていただきたいというふうに要望しておきます。

最後の、国鉄問題についてなんですが、第1点目に船形駅の安全問題についてお尋ねしたんですが、これに対して民間委託をやって対応して

いるということなのですが、あるいは夏季の忙しい時期には応援を頼んでやっているんだということなのですが、現状は応援を頼んでいるのは切符の改札だけなんです。今、民間の方が1名昼間だけおりますが、この方はホームの安全に対する仕事はしておりません。やっているのは切符の改札、これだけであります。

したがって、質問でも申し上げましたが、朝とあと5時以降の夕方、市の執行部の皆さんも電車を利用される方がいると思いますし、おわかりと思うんですが、電車から降りたお客さんが直接ホームを横断して改札口を通っちゃうんです。大変多いです、これは。これをよしんば昼間もあるわけですが、1人改札口に民間の方がいて「やめてください」ということはできないんです。切符を取りながら同時にホームの安全を確認しながらということは不可能です。私もたびたび——あそこは単線ですけれども、ホームだけは複線になっていますから、ちょうど下り電車と上り電車が行き違いをする時間帯があります。このときにホームを直断されますと非常に危険なんです。たびたび私も見ております。そういう意味で少なくとも九重、あるいは船形の駅についてはきちんとホーム要員を要望すべきじゃないかというふうに思うんですが、その件に関してはいかがですか。

◎市長公室長（斎藤武男君） 市民の交通安全でありますとか、利便性の関係については非常に関心のあるところでございますが、御承知のように市には監督権もございませんし、それから許認可の関係もないわけでございます。実際にそういうような状況であるならば、そういう形で要望してまいりたいと思っております。

◎2番（田沢勝信君） ぜひ国鉄に対して強い要請をしていただきたいというふうに思います。

それから、もう1点、安全の問題についてお尋ねしたいんですが、先ほど国鉄バスが民営化されても従来のサービスは可能なんだという答弁があったわけです。その国鉄バスの安全の問題についてもう1点だけお尋ねしたいんですが、実は国鉄バスに今3台の貸し切りバスが認可がされております。ところが国鉄内外から国鉄自動車館山営業所は認可されていない貸し切りバスを頻繁に走らしているんじゃないかという指摘が

あるわけですが、実際はどのようになっているのか。認可をいただいて3台以外の貸し切りバスを走らせているのか。あるいは無認可のまま走らせているのか。国鉄バスを利用される方は多く団体客でありますし、特に教育関係者が多いわけです。もし事故がありましたら、私は国鉄が責任を負えないというふうに思うんです。そういう意味で、安全問題ということでお尋ねしますが、認可されて運行しているのか、していないのか、その辺の把握があるのかどうなのか、お聞かせ願いたいというように思います。

◎市長公室長（斎藤武男君） 先ほども申し上げましたように同じような関係でございましたものですから、増淵所長さんからそれらの事情につきまして調査をいたしたところでございますが、たしかに館山自動車営業所の貸し切りバスの認可台数は3台でございます。3台以上運行の場合の対応でございますが、県内には八日市場自動車営業所がやはり貸し切りバス3台の認可を受けておるということで、日程の調整をしながら6台で運行しているということでございます。なお、6台でも対応できない場合は関東運輸区の千葉陸運支局に臨時の増車の申請をして許可を受けて運行しているんだ、このようなお答えでございました。

◎2番（田沢勝信君） 私は——館山市が自動車営業所の所長さんにお会いして事情を問いただしたと思うんですが、今の国鉄の姿を非常に端的に示しているんだというふうに思います。これは八日市場と館山の営業所とあわせて6台じゃなくて、事業所ごとに認可台数が与えられるんです。八日市場の認可を借りてきて館山で営業する、こういうことにはなっていないんです。具体的に事業所に与えられるんです。詭弁ですよ。

もう1つ、実は認可された台数を超えて臨時の貸し切りを出す場合があるんですが、この場合に陸運局の許可証をもらうんですが、この許可証を陸運局が発行する場合、まず民間を優先させるんです。国鉄は民間を圧迫させてはならないということになっておりますから、それでは館山の民間のバス会社は空きがありませんか、こういう問い合わせを必ず陸運局はするんです。私の調査によりますと、残念ながら館山市内の民間の会社の貸し切りバスが空いているのかどうなのかという問い合わせはこの1年間少なくとも60年度も含めて1回もないというんです。そ

ういう結果になっております。

また、国鉄内部の職員の皆さんが毎年認可をきちんともらっていたきたいということを毎年要望しているんです。言ってみれば、先ほど6台以外のいわゆる臨時便、これは陸運局から許可をもらっているんだという答弁だそうですから、ぜひ問い合わせた上でお答え願いたいんですが、それでは千葉の陸運局に本当に許可申請に行っているのかどうか。私は少なくとも市役所が営業所にいわゆる不正な運転はないのかという問い合わせをしたときに、もしうそを言ってるんだ、隠しているんだ、大変な問題だと思いますよ。そういうバスを市民が利用しているわけですから……。もし陸運局に問い合わせがあったらお答え願いたいというふうに思うんです。

◎市長公室長（斎藤武男君）　そこまでは確認しておりません。

◎2番（田沢勝信君）　ぜひ、本議会の開催中に陸運局に問い合わせをして、認可を受けているのかどうか確認をして、総務委員会で結構ですのでお答えを願いたいというふうに思います。

私の聞くとところによりますと、60年度で600台の貸し切りが出ている。その中の約1割がいわゆる臨時として認可をもらって運行しているんだということだそうですが、私の調査によりますと、ほとんどこの1割は無認可のまま運行している、こういう現状ではなかろうかと思います。ぜひ総務委員会までに陸運局に問い合わせをしてお答えを願いたいというふうに思います。

それと、もう1点、先ほど国鉄バスの存続が可能なのかどうかということ——それは可能なんだということなんですが、実は在来のレストランについては例えば赤字になればどういう対処をして民営化され、分割されても維持できるんだ、その根拠があるんですが、国鉄バスについてはないんです。独立採算でやりなさいということなんです。したがって、先ほど私が質問したようないわゆる営業成績をよくすると称して認可も得ないバスで収入をふくらましているんです。そういう現状があるんです。これが全く、民間になりまして、いわゆる料金も含めて民鉄協の規制を受けてきます、こうなりますと、当然赤字になるというのが目に見えているんです。それでもなおかつ国鉄バスの存続はこれ以降可能

なんだというお話ですから、ぜひ、私は、答弁された方が責任をもって残してほしいということをおっしゃりたいと思います。

それから、最後に雇用問題、千葉県で1500名のいわゆる余剰人員が発生してくるんだ、具体的には安房でどのくらいかということとはわからないということなんですが、聞くところによりますと、館山市でも国鉄のいわゆる過剰人員対策として国鉄職員を募集するんだということをするわさで聞いているわけなんです、もし採用するという計画があるとするならば何人ぐらい採用するということでのいるのか。また、公表してあるのかないのか、事実なのかどうなのかということを含めてお尋ねしたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） ただいまの御質問にお答えいたします。

地方公共団体における国鉄の余剰人員の受け入れにつきましては、60年の12月26日付の県から各市町村に通知がされております。これによりますと、国鉄余剰人員雇用対策の基本方針に基づきまして国では昭和61年度から昭和65年度までの間に採用数の10％に相当する数を国鉄から採用することとされており、地方公共団体もこれに準じて国鉄職員を積極的に採用するよう要請されております。

そこで、当市といたしましても、この趣旨を理解した上で各年度の採用計画との整合を図りながら国鉄職員の受け入れについて配慮してまいりたいというふうに考えております。

◎2番（田沢勝信君） 現段階で国鉄さんの方に対して館山市として何名募集しますよということはないわけですね。

◎総務部長（飯野芳郎君） そういう要請は受けておりますけれども、具体的な数字は示してありません。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で2番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時56分 休憩

午後 1時03分 再開

◎議長（伊賀多朗君） 午後の出席議員数21名、休憩前に引き続き会議を開きます。

1番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 番議員神田守隆君登壇)

◎ 1 番 (神田守隆君) すでに通告いたしました 4 点にわたりお尋ねをいたします。

第 1 点は、排水路の整備などの排水対策についてであります。

市民生活にとって排水問題は基本的問題であります。雨が降ればたちまち排水路があふれ、道路が冠水し、さらに床下、床上浸水をするなどということは都市環境として最悪のものであります。排水路の整備は都市の生活環境として最も優先されるべき課題の 1 つであろうかと思えます。こうした点から市の対策についてお尋ねをしようとするものであります。

まず、第 1 点は、那古芝崎地区の国道 127 号沿いの排水対策についてであります。去る 8 月 4 日、9 月 2 日はそれぞれかなりの雨量がありましたが、この地区では国道 127 号沿いの道路側溝があふれ一面が冠水するという状況が生まれ、付近の民家にも水が入る状況でありました。この付近はこれまでもたびたび道路冠水あるいは床下浸水などを繰り返していたところではありますが、昨年度から今年度に向け那古都市下水路の国道 127 号との交差部分のトンネルの改修が行われ、これをもって今後水は出ないものと期待していたところでもあります。ところが、今回 2 度にわたって出水をみたわけであります。那古都市下水路の水圧が高く、国道 127 号の道路側溝の排水ができなかったためであります。

今後、さらに都市化の進む中でありまして、那古都市下水路については排水能力の限界に近づいているものと思われます。私は、こうした点から検討が必要だと思うのであります。そこで、市は、那古芝崎地区の排水対策についてどのようにお考えなのかお聞かせをいただきたいと思えます。

次に、豊学校付近の海岸市道東側の側溝についてお尋ねいたします。海岸市道については、西側については側溝が整備され、道路排水機能を果たしているのですが、東側については側溝はあるにはあるのですが、各所で土に埋まるなどして管理が十分にされないまま放置してあります。このため 8 月の 4 日、9 月 2 日の雨の際にも海岸道路に降った雨水が側溝で排除されず、東側の民家や畑に流れ込むありさまで、

一帯が雨水に浸ったために家から外出するのもままならないという状況となりました。市は海岸市道の側溝について整備を図る必要があると思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

第3に、旧老人ホーム付近の市道164号の側溝についてお尋ねいたします。この市道の側溝については現状は排水能力が大変小さいためにちょっとした雨で市道164号そのものがあたかも排水路のようになり、付近の民家に道路から水が侵入するというありさまであります。それはいわゆる開発行為等によって住宅が造成され、こうした住宅からの排水が流れてくるようになったためで、もともとそこに住んでいた住民にしてみれば大変に迷惑なことであります。この市道164号の側溝については整備すべきと思うのでありますが、どのようにお考えかお聞かせをいただきたいと思います。

第4に、上野原、高井の排水路の整備についてお尋ねいたします。上野原から高井にかけて素掘りの農業用排水路がございます。近年この排水路の周辺が急激に宅地化をされ、家庭排水の排水先として利用されるようになってまいりました。このため農業用排水路として農家の負担でこれを維持管理することが必ずしも適切でないと思うのであります。上野原、高井間の排水路の整備について市は都市排水路として整備を検討すべきだと思うのでありますが、どのようにお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第2点、市営住宅の自転車置き場の設置についてお尋ねをいたします。

現在、市内には4階建ての集合住宅形式の市営住宅が那古、船形等にあるわけですが、那古市営住宅では自転車置き場がないために自転車が1階の階段の進入路付近に置かれております。3階、4階建ての集合住宅にあっては自転車置き場は共同施設として必要なものと思われますが、市は市営住宅の自転車置き場の設置についてどのようにお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第3点、テレビ東京のUHF受信のための中継所設置についてであります。

去る3月市議会の一般質問でテレビ東京をUHFで受信できないのは

館山だけであること、また中継所の設備の更新の時期が迫っていること、したがって、この時期にテレビ東京の受信ができるよう検討することが必要なことを主張し、市長は費用等の問題を含めて検討するとの御答弁を得ているわけでありましたが、これまでどのように検討されてきたのかその見通しについてお聞かせいただきたいと思うのであります。

次に、大きな第4点であります。国民健康保険税の減免についてであります。

国保税条例には、国保税の減額の規定があるわけであります。第13条は国保税の減免の規定を設けておるわけであります。中曽根自民党の国庫負担率の切り下げにより館山市国保も値上げを余儀なくされ、59年度で7%、60年度で17%、61年度19%と値上げを繰り返してまいりました。このため国保税を払いきれないという世帯がふえ、国保税の滞納が激増しておるわけであります。それだけに国保税の減免の規定につきその意義を積極的に見直すことが必要と思われるます。不納欠損処理に至った状況はまた同時に減免に該当する状況と同じといったケースも多々あるものと思われるます。そこで、不納欠損の状況と減免の状況はどうなっておるのか御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、本年4月1日から組合健保等の被扶養者の認定基準が拡張されました。このためこれまでの国保加入者の中にも組合健保等の被扶養者に移行できる方も出てくるものと思われるます。該当者にしてみれば国保税は払わなくて済むし、入院などの際の一部負担金も3割から2割に減るなど条件はよくなるわけで、国保財政にとっても医療費の負担がなくなることになるわけで、こうした該当者に対し案内を出すなどして積極的に組合健保等被扶養の切り替えを促進することが必要だと思ひます。すでに市当局は案内を出すなどしていち早く取り組みをしているわけですが、それらの状況はどうであったのか、またその促進にあたって今後どのような問題があるとお考えかお聞かせをいただきたいと思ひます。

以上、大きく4点にわたって御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、排水路の整備など排水対策についてということでございます。

小さな第1点、那古芝崎地区国道127号沿いについてという御質問でございますが、第1点の御指摘の箇所につきましては、昨年度建設省で道路側溝と那古下水路の道路横断部の改良を行い、本年度市でその下流部分の改修を行っております。御指摘の冠水は台風による異常降雨に伴う一時的なものだと考えております。

小さな第2点、聾学校付近の市道3016号線、通称海岸道路の側溝につきましては、当初敷設したところもございますが、その後宅造による埋め立てや側溝自体の老朽化により十分その機能を果たしておらないのが現状でございますので、現況調査及び基本計画を策定し、順次整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、第3点、旧老人ホーム付近の市道164号の側溝についてでございますが、これは道路幅員が狭いため隣接地主の御協力を得ながら年次計画で整備を進めております。敷設の終わったものは210m、本年度計画しているものは250mでございます。

なお、来年度計画しております250mで完了する予定でございます。

次に、第4点、上野原、高井の排水路整備についてでございますが、上野原から高井までの農業用排水路は従来は土水路でありましたが、昭和53年度に区画整理事業により下流の高井地先は整備いたしました。上野原地先については地区外のため現状のままの土水路であり、排水能力は低い状態であります。この土水路は約470mあり、整備については地元の関係農業者の要望があれば小規模土地改良事業として事業費の2分の1を市が補助し、地元で整備する方法がございます。

大きな第2点、市営住宅の自転車置き場の設置についてでございます。

那古市営住宅に自転車置き場の設置はできないかの御質問でございますが、他の市営住宅で原材料を交付して入居者の皆さん方で設置をしていただいた例もございますので、要望があれば同じような方法で設置をしたいと考えております。

第3点、テレビ東京のUHF受信のための中継所設置についてござ

います。

この経過でございますが、NHK及び民放4社——日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日で設置されておるわけでございますが、その館山テレビ中継放送局が62年度に機器更新が予定されるという情報を得ましたので、早速テレビ東京本社に出向きまして、ぜひこの機会に共同設置をお願いしたいということを要望いたしました。その際、「前向きに検討いたします」ということでございましたが、つい最近テレビ東京の技術班による難視聴の度合い及び他中継局との波調障害等専門的な調査が行われております。いずれにいたしましても地元負担金等を含めてさらに折衝が必要であります、その実現に努力してまいりたいと考えております。

大きな第4点、国民健康保険税の減免についてでございます。

まず、小さな第1点、不納欠損と減免の状況についての御質問でございますが、昭和60年度に不納欠損処分をいたしました国民健康保険税は1626万1032円、その内訳は地方税法第18条の規定により時効が完成したもの1160件、316人、1118万9620円、同法第15条の7第4項の規定により3年で納税義務が消滅したもの638件、90人、507万1412円で、これは滞納処分の執行停止を行ったものでございます。

なお、原因別といたしましては、総額1626万1032円のうち、生活困窮によるものが61.46%、居所不明が23.79%、無財産が14.75%でございます。

次に、健康保険税条例第13条の規定によります減免につきましては、24件、税額にいたしまして124万1580円でございます。原因といたしましてはいずれも生活困窮でございますが、病気によるもの9件、生活維持者が居所不明のもの2件、火災によるもの1件、生活保護に移行のもの1件、その他失業によるもの等11件となっております。

次に、社会保険等、他の医療保険該当者への切り替えの促進についてでございますが、本年4月から健康保険法に規定する被扶養者の認定要件が改正され、基準年齢及び年間収入が変更されましたので、この適正化を図るため改正要件に該当しそうな国保被保険者について照会しまし

たところ、該当者 288 名のうち 8 月末現在 173 名の回答があり、このうち 74 名が被用者保険等に加入するとの回答を得てございます。

なお、いまだ回答してこない被保険者に対しましては今後個別に調査をしてまいりたいと考えます。

以上、答弁を終わります。

◎ 1 番（神田守隆君） 那古の下水路の問題ですけれども、異常豪雨によるためというお話でしたけれども、異常豪雨が今年 2 回もあったということで、市は異常豪雨というのは大体どのくらいを異常豪雨というふうにとらえているんですか。それをお聞かせ願いたいと思うんですが…。

◎ 経済部長（安西良一君） 時間降雨量大体 35 ㎜というように考えております。それ以上のものは豪雨というように考えております。

◎ 1 番（神田守隆君） そうすると、時間降雨量 35 ㎜ということでありましてけれども、時間降雨量 35 ㎜を超えたというのは何年に 1 回ぐらいの割合で出てくるものですか。

◎ 経済部長（安西良一君） これは水路によって異なりますけれども、水路を整備する場合あるいは側溝等を整備する場合に、その側溝乃至は水路が大体どの程度に対応できるようにするかということで基本的な計画がなされるわけでありまして。この場合に、大体市の都市下水路なんかで申し上げますと、5 年確率で 35 ㎜以上とか、あるいはもっと豪雨に対応できるようにというようなことで整備する場合もございます。それは例えば 5 年確率で 50 ㎜とかというようなことで非常に率が高くなる場合もございます。大体市内の場合には 35 ㎜というようなことで、那古排水路の場合には 50 ㎜対応というような形でやっております。

以上でございます。

◎ 1 番（神田守隆君） 那古の排水路は 50 ㎜対応というお話なんです、私が調べたところでは 8 月 4 日、このときは 35 ㎜いっていないんです、時間降雨が。お手元に資料があるかどうかわかりませんが、32.5 ㎜ということで、かなりきわどい数字ではあるんですけれども、那古下水路は 50 ㎜対応ができるという設計だという点からすると本来あり得なかったことだ、ああいうふうには付近が浸水する、冠水するとい

うことはあり得ないことなんじゃないかなというふうに思うんですが、実際本当に50㎢対応でつくられているものなんですか。

◎経済部長（安西良一君） 50㎢対応でつくられております。ただ、単に32㎢といたしても、1時間当たりでとらえます時間に平均的に降った場合に、総体的で35㎢という押さえ方をしているわけで、それがごく短時間のうちに35㎢降った場合にはなかなかはけきれないというような結果も出ます。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） お天気の話ですから、どうするというわけにいかないでしょうけれども、しかし何年に1回か泣かなきゃならぬ、お天気のことだからということで、そういうことになるんじゃないかと思うんですが、50㎢対応があるんだとしたら本来あそこは全然出ないわけです。ところが、実際には30㎢を超える程度の雨で付近の住宅に冠水する事実がありますから、今後ともこうした——設計上はそうになっているんだということではなくて、具体的に、実際に即して今後の対応もぜひ考えていただきたい。

那古の都市下水路についても、私はちょっと現在の雨水の排除の関係では許容能力の限界にきているんじゃないか。雨のときに行って実際見るとそうなんです。これじゃ確かに道路側溝から水が排除されない。那古の都市下水路そのものの水位が上がって、その水圧のために道路側溝からの水が排除されないという、それがまた道路を冠水して付近の民家に浸水をもたらすという状況ですから、そういう点をよく検討をいただきたいと思います。これについては終わります。

次に、壘学校の問題については、基本計画を策定することですから、ぜひ、市が責任を負う海岸市道の道路側溝ですから、きちんとやっていただきたいと思います。

それから、老人ホーム付近の市道164号の側溝についても、来年までに完了する予定で進めたい、こういうことでありますから質問を打ち切ります。

農業用排水路の整備についてであります。私の質問の趣旨は、農業用排水路という中に確かにそういう経過はある、しかしながら宅地化が

進んだ中で必ずしもそうした対応でなくて、都市下水路として今後整備を考えていかなきゃならぬものもあるのじゃなかろうか、こういう点からこうした問題をどうなのかということで質問したわけなんです、こうした農家の負担だけで——農家の負担で排水路を整備する、しかし実際には都市化が進む中で家庭雑排水等の排水先に利用されるというようなものも最近ふえているように思うんですが、この辺についてやはり見直しといいますか、都市下水路として今後農業用排水路から移管をするようなものもあるのではなかろうか、そういう点から見直しをされるというようなことは御検討いただけませんか。

◎経済部長（安西良一君） 確かに、おっしゃるように都市化が進んできた場合に、その地域の排水路を、農業用排水路から都市下水路ないしは地区排水路にかえられないか、負担なしでできないかというようなお説もごもっともだと思います。しかしながら、現状を見ますと、確かに宅造は進んでおりますが、どちらかといえばまだ農業用の排水路として十分使っておる、またその下流の方にいきまして、高井地区等におきましては農業用排水路として使っておるというような現状でございますので、今それを地区排水路ないしは都市下水路とすることは若干無理があるかと思えます。

◎1番（神田守隆君） 次に、移ります。

市営住宅の自転車置き場の設置の問題であります、原材料の支給をするということでもありますけれども、市営住宅については非常に自転車置き場というのは——平家の市営住宅にとってはそんなにあれじゃないですけれども、2階、3階、4階ということになりますと、やはりどうしても市営住宅の階段、入口付近に置かざるを得ないという現状があるわけで、そういう点では高層の市営住宅にあっては住居と一体の付属の施設だ、こういうような考え方に立つべきじゃないかと思うんです。だとすれば、当然市において市営住宅の一部として整備を図るのが当然であって、今までいろんな事情があったんでしょうけれども、原材料支給でやってきたというお話もあるわけですが、やはりそこはそうではなくて、工事費も含めまして市でもつのが筋ではなかろうかというふうに思うんですが、いかがですか。

◎経済部長（安西良一君） 住宅の建設の基準といたしまして、団地内には必要に応じて自転車置き場あるいは物置、ごみ置き場、そういったものを設置することができるというような定め方がしてあるわけでございます。この住宅につきましては、すでに御存じかとは存じますが、他の住宅にはない物置——小さいわけでございますが、2 mの1 mというような施設でございますけれども、そういうものが各戸ごとに設けられているというようなことから、現在まで自転車置き場としては設置されていなかったわけでございます。

たまたま、昨年、萱野団地からも同じような要求が出されまして、それでは市の方として原材料を支給いたしますのでどうだろうかという話の中で、じゃあ自分たちでやるんでぜひそのような処置を願いたいというようなことから過去においてそういうようなことをやっておりますので、今回もそれにならってでき得れば実施したいというように考えております。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） 市営住宅を調べてみますと、住宅使用料で400万からのお金が入っているわけですね。実際に住宅の維持管理等に使っているお金というのは1500万ということで、あと公債費だとか公債費の利息だとか含めましても3200万ですか、こういうようなことで市営住宅で市は実際には住宅使用料から800万からのいわば収益が上がっているといったら語弊があるかもしれませんが、実際問題としてはそうだと思うんです。だとすれば、やはりもっと——あまり細かいことでのいうのも結構ですけれども、実際にこうした実態で、住民が住宅使用料として非常に大きな負担をしているという事実からみれば、やはり原材料支給ということにとどまらず工事費を含めて支給すべきではないか、こういうふうな議論が当然出てくるわけなんです。実際こんなに住宅使用料という形で住民に負担を願っていること、こうした実態からみた場合にいかがお考えですか。

◎経済部長（安西良一君） すでに、神田議員さんも御承知かとは存じますけれども、笠名住宅あるいは大賀住宅等々で老朽化が進んでおります。近々のうちにも建てかえの計画を立てなければならぬというような

段階に入っておりますので、今、神田議員さんおっしゃいますように余剰があるのではないかなというふうなお話でございますけれども、でき得ればそういう資金を建てかえの方に回したいというふうに考えております。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） それは重大な発言で、そんなことはないと思うんですよ。これから建てる市営住宅の分を今の加入者から使用料で負担さしてもらおうというんですか。今の発言は大変なことで、そこまで今の市営住宅の入居者が負担しなきゃならないとしたら、これは違うと思うんですがいかがですか。

◎経済部長（安西良一君） それを丸々ということではございませんけれども、やはりある程度はそちらの方にも回したいというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） 今のは——丸々であろうとちょっとであろうと筋の問題として違うと思うんですよ。市営住宅を新たに建てかえるなら建てかえるなり、国庫負担も含めましてちゃんとそれだけの手当てがあるわけですから、そして、しかもその後の住宅使用料ということで新たに建てかえた住宅使用料の中にそうした建設費用相当分が勘案されていくわけでありますから、それを今の加入者の住宅使用料でみるというのは、苦しまぎれの御答弁なんでしょうけれども、それはやっぱり違う。やはり今住宅使用料で住民が負担している内容については、もっと市営住宅入居者の福利厚生面で積極的な活用の方向をぜひ検討いただきたいと思うんですが、その辺いかがですか。

◎経済部長（安西良一君） 建てかえの方に力が入っちゃって、どうも申しわけありませんですが、現実といたしまして、建物が非常に悪くて毎年のように補修をしていかなければいけないというようなことで、現実には相当な金を使っているわけでございます。そういったことででき得れば皆さん方に手助けをしていただければというような考え方で、資材を提供いたしましてそして建てていただければありがたいというようなことで考えているわけでございます。

◎1番（神田守隆君） その問題ばかりやっているわけにいきませんの

で……。国保の問題にいかさしてもらいます。

国保の減免の問題なんですけれども、24件、124万円、その一方で不納欠損でやっぱり1626万、非常に多くの不納欠損を出すわけです。私は、この問題についてやはり不納欠損をいたずらにふやすということではなくして、やはりその状況、状況に応じて減免を認められるものは認めるという態度をとる必要があるんだろう。聞くところでは24件の原因としては、減免が認められた内容は生活困窮である、こういうことであるんですけれども、この減免の考え方、生活困窮というのはどの程度のことを指して実際に運用を図っているのか。具体的なケースバイケースということもあろうかと思うんですが、市はどのような考え方なり基準なりをもってこの減免をしたのかお聞かせいただきたいと思うんです。

◎総務部長（飯野芳郎君） 減免の取り扱いについてでございますが、地方税法の第717条に基づきまして本市の条例13条で規定しているわけでございます。この減免につきましては、国民健康保険税の逐条解釈並びに行政実例では、あくまでも納税者の担税力いかんによって決定すべきものであるということで、納税者の総所得金額の多寡によって画一的な基準を設けることは違法であるというふうにされているわけでございます。そこで、当市といたしましてもこの法解釈に基づきまして個々のケースバイケースで個別に審査にあたりまして減免の措置を講じているところでございます。

◎1番（神田守隆君） わかったようでわからないんですが、個々にやるということなんですけれども、個々にはどういう内容ならば減免を認めて、どういう内容については認めなかったのか。認めなかった件数は何件あって、それはどういうものなんですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 手元にあります資料によりますと、減免の申請のあるものについては一応個々にそれぞれ審査しているわけでございますけれども、生活の困窮の度合いを勘案いたしまして賦課料の全額を減免するのか、それとも所得に応じましてそれぞれ全額を減免するのか、それとも部分的に減免するのかということをやっているところでございます。

◎ 1 番（神田守隆君） 困窮の度合いによって全額免除したり、あるいは半額にしたりとか、いろんなケースが出てきたり、あるいはそれを認めなかったりということがあるということですが、その度合いというのは具体的にどういうことなんでしょうか、何を基準に度合いを計るんですか。

◎ 総務部長（飯野芳郎君） いろんな度合いがあるかと思いますが、例えば事業の不振によりまして不動産を売却したなり、それから居所不明で扶養者がいなくなったりということで、それぞれのケースがあるわけですが、それぞれの世帯に応じましてやっているわけでありまして、画一的な基準はないというふうに申し上げざるを得ません。

◎ 1 番（神田守隆君） 画一的な基準がないということ、行政側の極めて主観的なことで判断が入る余地が大変強いという危惧を持つわけなんです。とすれば、実際に免除申請が出されて却下したり、認めなかったという事例はありますか。

◎ 総務部長（飯野芳郎君） その点については私も把握しておりませんので、もう一度詳細につきましては把握させていただきたいと思います。

◎ 1 番（神田守隆君） 私は、各地の減免の規定についてどういうふうになっているか調べてみたんですが、確かに地方税法 7 1 7 条ですか、ということもあります。極めて抽象的だということで、さらに市独自に取り扱い要領だとかというようなことで、大体「こういうようなことで」というようなことをもっているところがございます。

今、違法だというお話がございましたけれども、具体的には災害で資産を減少したというようなケース、あるいは疾病、負傷で医療費の負担がふえたというようなこと、失業、倒産などで収入がなくなった、その他所得が激減をした、最低生活の維持が困難になった、これは兵庫県の宝塚です。

神奈川県の大和市では、さらに具体的でありまして、失業、廃業、事業不振等により平均月収が前年度に比較して 30% 以上減少した、あるいは 3 カ月以上の病気、入院等で医療費の支払いが平均月収の 30% を超える負担が生まれたというようなことで、30% ぐらいの費用の増と

かあるいは収入の減少ということを1つの目安にしている、こういうようなことが具体的に出ているわけです。これに対して幾ら減免するということも、減免の割合は幾ら、全額免除の場合、いろいろございますけれども、そうした形である程度行政の恣意的な、主観的な内容によることのないように一定の基準を設けて運用を図っているんです。

ところが、当市にあってはどうもそこらへんがよくわからぬ、減免は24件、124万円、その一方で1626万もの不納欠損を生み出す、一体これはこういうあり方でいいのかどうか。やはり免除すべきものは免除するというような姿勢や対応をしながらこの不納欠損の問題考えていかなきゃいけないんじゃないか、そういうところにきているんじゃないか、こういうふうに思うんです。いかがですか、そこらの減免についての考え方は……。

◎総務部長（飯野芳郎君） さきの申請の件でございますけれども、過去に申請のありましたものについては全部減免をしております。却下した例はございません。

それから、今後の取り扱いのことでございますけれども、それぞれ法に基づきまして事業をやっているかなくちゃいけないというふうに考えておりますので、画一的な基準を設けることは違法であるというふうにいわれておりますので、当市の条例に基づきまして災害等により生活が著しく困難となったもの、あるいはその他特別の事情があると認められたものについて減免をしていくというふうに規定されておりますので、これに基づきまして今後も個々に審査をやりまして減免の措置を講じていきたいというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） 私は、部長さんが一番困ると思うんですよ。実際に認める、認めないという場合に、一定のルールなり基準なりがなしにやるということは、当事者にしてみれば大変なことだと思うんですね。だから結果的に全部認めたという、そういうことになったのかという気もするんですが、やはり何らかの——実際、ほかの自治体でも非常に問題になっているようでありますけれども、事務要領だとか何だとかというような、いろんな言い方はありますけれども、一定のルールをそれなりに持っているんです。ですから、ここの場ではルールを持っていると

は言えないという意味なのか。20何件も少なくとも処理しているわけですから、実際には何かのルールがあるんじゃないかなという気もするんですが、先ほど来個別に対応するというような御答弁しかいただけないんですが……。

どうなんですか、ほかの自治体や何かのこうした国保の減免についてのこうしたものを調査、検討して当市のそうした内容を——違法だから全然検討しないよという御答弁もあるでしょうし、ほかの自治体で実際にやっているものがあるわけですから、そうしたものを検討して当市として役に立てられるかどうか考えてみたい、こういうふうな御意向はないかどうかお聞かせいただきたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 私の手元にあります資料に基づきますと、全県下28市のうち減免の措置を講じている市町村が14市あるわけですから、それぞれの市町村にどのような形でやっているのかということをお聞き合わせいたしまして、これからの検討の材料にしていきたいというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） その際に、ぜひ検討いただきたい問題は、市税条例では市民税について「当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者」、要するに市民税の場合には前年度の所得に対して課税されるという関係から、当該年において失業等によって所得がなくなったとか、あるいは著しく減少したという場合には、市民税の場合には減免の対象として考えます、こういうことをうたっているんです。したがって、私は国民健康保険税についても前年度所得に対して課税されるという同じような関係があるわけですから、やはり前年度所得から大きく減少するような事態、あるいは大きく医療費がかかって生活が阻害されるというようなケースの場合にはぜひともそういう点を含めて検討されるべきだ、こういう点を申しておきたいと思います。

それから、組合健保等の被扶養者の認定基準の問題については、今後個別にいろいろ調査をしながら、個別面接ですか、そうしたもので対応していきたいということでもありますから、ぜひこうした点についての施策の推進をお願いをいたしたいと思います。

以上で私の質問を終わります。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

◎3番（山中金治郎君） 発言のお許しを賜りましてありがとうございます。

私は、半澤市政3期目の最終の定例会に臨み、民主クラブを代表し、さきに通告いたしてあります2点について市長の所信をお伺いしたいと存じます。

まず、第1点の、膨大な市債を抱えて、今、市財政は破綻に瀕した状況にあるといえるが、市長はそういう認識をしているかどうかということであります。

市が昨年8月発行した広報に掲載された財政事情の公表と本年8月の広報掲載の財政事情の公表を検討しますと、昨年は決算については、歳入歳出繰越額の実数のみであります。本年はその上に次のように書かれております。「この主な理由は、普通交付税が当初の見込みよりも上回ったことと、経常経費の節減に努めたことなどによるものです」と、単に自治法上の決算様式からくる繰越額を受け取り方によっては実質的な黒字額と錯覚させるような文体表現をしております。本来、財政事情の公表は実数の公表で主観的表現は控えるべきものであると思いますが、それはそれとして、このような例に代表されるように市長は市の財政の内容についての認識が市民とは違った方向にあると思わざるを得ないものがあります。

私なりに6万市民の側から60年度決算について申しますと、財源不足を補うため8億280万の借入金を起こしたが、結果的に実質2億7005万円は借りなくてもよかったもので、これはいつどのような金利で借りたものかわかりませんが、仮に年度末の3月末に借り、出納整理期間の終わる5月末までの2ヵ月としても、年利5.5%で借りたものとすれば約247万円余の無駄な金を使ってしまったということではありませんか。もちろん、現金は指定金融機関に預けてあったでしょうから若干少なくなると思います。しかし、この金額を同じ広報でいう世帯

数で割ると1所帯当たり132円余になると思いますし、また58年度に行った赤い羽根、歳末助け合い募金に小中学校の生徒からの募金と街頭募金の金額をあわせて80万7537円の3倍、つまりこれを3年しなくても済む金額に匹敵するものです。

さらに、普通交付税が当初見込みより上回ったといっておりますが、交付税は例年ですと8月初めに算定が行われ、交付基準額は確定します。国の調整額を受けても9月初めには決まっています。現にことは8月26日政府は閣議にかけ、各新聞は各県市分を報道しております。仮に再算定や特別交付税分が遅れても2月中旬までには確定しており、十分3月補正はできるはずです。

俗にいう隠し財源としておいて利子を払わなければならない借入金を借りて繰越金を多額に出すということは一体どういう理由があるのか。これはどっちに転んでも自分の懐は痛まない人たちの側の、本当につつましく生きている6万市民を切り捨てた、一人よがりの財政運営としか考えられません。心して財政運営してもらいたいと思いますが、このような例に市や市長の市財政の現状把握が不足していると思わざるを得ません。

私は、何度か市財政の硬直化、逼迫化について御質問申し上げましたが、当局よりの答弁は見解の相違であるようなものに終始しましたが、果たして館山市の財政は半澤市長就任前と現在と比較した場合、硬直化などという言葉ではなく破綻に近い状態ではないかという感をますます強く抱かざるを得ません。以下、就任前の48年度と59年度についての分析結果を申し上げたい。

市長は、49年度後半の就任であります。同年度は予算計上されていた土地の売却を執行しなかったため3億ほどの赤字が出た異常な年度でありますので、48年度決算内容を基準にしたものであります。

まず、歳入額であります。48年度対59年度の伸長率は306.53%と約3倍強の伸びになっておりますが、私は膨大な市債と申し上げた市債現在額は48年度9億5068万円に対し、何と59年度は94億5280万円余になり、実に997.48%と約10倍に近い伸長であります。この市債は市民1人あたりにしますと、48年度の1万7

842円に対し59年度は16万8695円になり、後年度負担しなければならない金額として6万市民に大きくのしかかってまいります。

以下、各科目について申し上げます。

実質年度収入額は、48年度1億756万円余りに対し59年度は逆に1億6942万円余のマイナスで、実質収入率でも48年度の6.6%に対し59年度は4.6%と低下、使用可能財源の枯渇を暗示しています。

また、例年的に収入されているものと、支出しなければならない経費の差として表示される経常収支率は、48年度83.59%、59年度は85.6%となり、これまた使用する財源の低下を示しております。ちなみに、各年度の全国平均は73.7%に対し79.4%で、いずれも平均より高く、財政の硬直化を示しています。

さらに、公債費比率は、48年6.8%、この年度の全国都市平均は7.9%であります。59年は19.4%となり、全国都市平均は15.2%で当市の元利償還金額がいかに多額であるかを物語っております。

最近、私どもが視察した長野県佐久市の公債費比率は、下水道、集落排水処理、都市再開発、また市の庁舎、公園、学校、そのほかいろいろな事業が行われていたにもかかわらず全国平均とほぼ同じ15.8%でありました。

この公債費比率を反対の面から申し上げますと、59年には実に12億3650万円の借り入れをし、そのうち旧債を利子とも11億466万円余りを支払い、残り1億3180万余円しか使えなかったことになります。

経済の高度成長期が過ぎ、世界的不況化にあるとき、もうそろそろ市債依存体質からの転換が考えられてもよいではないでしょうか。

次に、主な自主財源である市税は、48年度16億4579万円余が59年度41億387万余円で、歳入総額の伸長率より約40%も低い伸び率で249.35%であります。担税力を考えない依存財源による予算編成ではなかったかと思わざるを得ません。

以上、ごく少ない財政指数による分析であります。ほとんど毎年のようにある実質単年度赤字から見て、補助事業や適債事業をより多く計

上し予算を膨張させたやりくりの、また市債は後年度負担をうたい文句に問題をさき送りにする、そのようなおいをかく財政運営と考えざるを得ません。

一般の私企業は法律的に言えば、自己資本より多い借入金のあるときは債務超過で会社更生法や破産の申し立てができますが、市町村には倒産制度がありませんから、とかく安易になりがちであります。仮に法人企業の自己資本に似ているものを決算に求めるとすれば、それは自主財源の総額であろうかと思いますが、59年度で申し上げますと、その額はおよそ71億3600万円余り、これに対し債務負担行為額を加え積立金を差し引いた額、すなわち負債額の91億2300万円余りで、金額で約20億、率にして28%弱も超過して、私企業という債務超過の状態ではないでしょうか。

このような財政実数から私は破綻に瀕していると表現をいたしました。が、市当局は常に各資料により私ども素人とは違って詳しい財政分析をしていると思いますが、現在の館山市財政は健全財政であるとか、まあまあの状態であると明言できるでしょうか。にもかかわらず立派に印刷された総合計画書には盛りだくさんに各事業が掲げられています。特に文化ホール建設など財政軽視的な最たるものであります。

市民に夢を持たせることは政治として最も大切なことであろうと思いますが、それには正しい財政の事情の認識の上に立っていなければ単なる空想に終わります。私はまずこの重大なところにきている財政事情と認識し、ここ当分は産業振興に力を注ぎ、産業の活性化を図り、市民の担税力を養うための施策実施が緊急であると考えますが、市長は財政事情と産業重視をどう考えるかお伺いいたします。

次に、第2点として、各公社の理事長の市長兼職等の問題についてであります。

最近、公社に関連し、事務上と申すよりも大きく市政上のトラブルといえる事件の発生が幾つかあり、ために多くの市民が市政に対し不信感を募らせております。問題それ1つ1つについていえばそれぞれ理由があつてのことでしょうが、大局からみれば各公社の理事長を市長が兼職するため名目的になりがちになり、事務の執行について管理監督が行き

届かず、さらにまた明確に分離しなければならない市の行政と公社業務がややもすればあいまいのうちに行われてきた結果のもので、構造上の欠陥と考えられます。これらトラブルの防止上から申しても公社理事長や多額の市補助金を受ける団体の長を市長が兼ねていくことは好ましいことではないと考えられますので、理事長にそれぞれ適任者を充て、市長は市政の完全遂行に努力すべきものであると思いますが、この点について市長のお考えをお伺いします。

さらに、各公社には理事及び理事会がそれぞれ設置されておりますが、業務執行権のない議決あるいは審議機関的存在でありますので、業務の執行者である理事長の補佐的機関としての運営協議会的なものを設け、その人選については従来の各委員選考にみられた〇〇団体の代表とか、〇〇会の代表とかいうものではなく、現在、市には一市井人として生活している多くの知識人がおりますが、このような方々の市政参加を求める意味からも協力を求め、多くの意見の上に立って円滑な公社業務の遂行を図るべきであると考えますが、これに対して市長のお考えをあわせてお伺いしたいと存じます。

以上で最初の御質問を終わり、御答弁をいただきました後、再度質問申し上げますのでよろしくお願いをいたします。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、膨大な市債に市財政は破綻に瀕している、これを認識しているか、こういう御質問でございますが、お答えをいたしたいと思っております。

通常、行政を進めていく基本として、災害の発生等臨時的な支出に備え、ある程度財源留保を図りながら健全な財政運営をしていくことが求められ、同時に実質収支につきましては標準財政規模の3%から5%程度が望ましいと指導を受けているわけでございます。

60年度の決算におきましては、5月末に出納を閉鎖し、歳入において1億1646万余円の収入超過があり、歳出において老人保健会計への繰出金残額5449万余円を含め1億5795万余円の不用額を生じ、結果として実質収支比率が4.7%、繰越明許費分を除いて2億700

5 万余円が繰り越されたということでございます。

したがいまして、100 億円規模の決算では通常ベースの決算剰余金であり、これを隠し財源といわれるのは妥当ではないと考えております。

ちなみに、県内28市の昭和60年度決算において、実質収支比率の平均は6.6%となっております。

次に、地方債についてでございますが、自主財源が比較的乏しい当市にありましては、従来から財源調達の1つの手段として地方債を活用し、社会資本の充実等行政水準の確保を図ってきたところでございます。

特に、私の市長就任時におきましては、都市発展の基礎をなすごみ、し尿、道路等の生活関連施設や老朽校舎等教育施設の整備が遅れている状況にございました。そのため、これらの事業を積極的に進め、市民の利便を図り、市民はその受益を享受しているところでございます。

また、産業の基盤整備や大規模な生活関連の都市基盤整備等、後年度に効用を及ぼす施設の経費については、単にその年度に居住する者のみが負担すべきではなく、世代間での受益と費用負担の均衡という世代公平の見地からもその負担を後年度に繰り延べする必要があるとされておりますのは御承知のとおりでございます。

財政の状況につきましては、わが国経済の安定成長下において国を挙げての苦しい財政事情は認識しておりますが、本市の財政が破綻に近い状態であるとは考えておりません。

昭和48年度の経常収支比率の御指摘がございましたが、私が、就任いたしました昭和49年度はおよそ39億円の予算規模に対して3億円の赤字のほか地方債残高が約10億円、開発公社が市に肩がわりして事業を実施した債務が約12億円ございました。経常収支比率は94.4%、人件費の歳出構成比率は37.2%という状況でございました。

また、開発公社の債務負担分を起債に振りかえた昭和51年度の経常収支比率は96.2%となっております。

その後、組織の合理化、人員の削減、事務のOA化等の行政改革を積極的に推進した結果、昭和60年度決算におきましては経常収支比率は84.3%、人件費の歳出構成比率は28%となっているところでございます。

行政は、住民福祉のためにそのときどきの行政水準を見極め、市民の費用負担や受益及び財政状況等を勘案しながら計画的に進めていくものだと考えております。

今後の行政運営にあたりましては、昭和60年度に策定いたしました館山市総合計画に基づき進めるとともに、地域産業の活性化を含む地域振興対策等、事業の厳しい選択を行いながら、安房郡市の中核都市としてバランスのとれた住みよいまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、第2点、最近の市政トラブルにかんがみ、各公社理事長の市長兼務を改めよ、さらに民間人を含めた運営協議会を設けよ、こういう御質問でございます。

各公社理事長の市長兼務についてでございますが、法律的な関係や県の指導等を得まして検討してまいりたいと考えております。

また、民間人を含めた運営協議会の設置につきましては、御承知のように公社は理事会によりまして業務の運営等について御審議をいただき業務の執行にあたっているわけでございます。したがって、理事会とは別に運営協議会を設けることは運営上、また組織機構の面からも複雑になると思われますので、特にその必要はないと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎3番(山中金治郎君) 再質問を申し上げます。

第1点の、前段の財政事情の公表に係ることですが、私は、繰越金そのものについて質問したわけではなく、交付税が上回ったとか、経常経費を節減してとかいって、受け取り方によっては黒字ですよというような文言で公表していること、その実8億800万の借り入れをしている、それであれば借入金を減らすような財政運営が厳しい財政ということを認識しての財政運営であると言っているわけで、財源を保留しておいて補正があったとき少しずつ計上していく、それは自治法上の予算原則からはずれていることを指摘しているわけです。

また、隠し財源ではないといっていますが、地方財政法第3条第2項に何といているか、あらゆる資料に基づいて正確にその財源を捕そくし、かつ経済の現実に即応してこれを予算に計上しなければならない、

こう規定してあります。60年度交付税だけでも約6000万近い額が未計上でした。年途中では財源留保分としても年度終了まで未計上でいけば隠し財源と言われざるを得ません。行政需要は山ほどあるでしょうが、その年の行政サービスの水準はその年度の予算によって決まります。これが法的な行政であることは御承知のとおりでありましょう。そのため当初予算において予測できるものは一切計上して、突発的財政需要には予備費や積立金の繰り入れなどによって運営することが自治法による正しい財政運営であろうと思います。

次に、後段の市債関係ですが、私は、就任は49年だが49年度は議会の議決した予算に計上されていた元一中跡地の払い下げ金額——速記録を見ますとこういう意味が書かれています。歳入に関していろいろ検討したが、本年度財源不足のため土地売却と考えて計上した。これは前々から赤字がたまって3億円となったので土地を売りたいということではなくて、本年かかる経費の予想に対し今年の収入では3億ほど不足するので土地を売って収支を合わせよう、こういうことです。それを市長は売らなかった、そのために生じた赤字だと思っています。当時の市長は借金で収支を合わせるより持ってる土地を売って収支を合わせようとした、私は正しい財政運営だと考えます。しかし、そのような異常な年ですから49年ではなく48年度を基準にして比較をしたわけです。

市町村のような小さい予算規模では、こういう年度は構成比から始まって一切の財政指数が大幅に狂います。49年度分に3億円を加えて各指数を出せば答弁とはまた違ってくるはずです。答弁によりますと、事業をしたから市債が多くなっても市民はそれだけ受益を享受しているからいいといっていますが、この辺が市の財政に対する私どもとの認識の相違の起点だと思っています。

地方財政法第5条でこう規定しています。「地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。」ただし次の場合は市債を財源とすることができるとありまして、あくまでも市債を財源に充てることは特例であります。そして、起債の許可の基礎要件として次のようなものがあります。1つは事業執行により経済発展がもたらされ、地方税の増収が期待され償還財源が確保されること、もう

1つは事業効果が後世の住民に及ぶので受益の面から住民の負担の年度間調整を図ることが公平であること——これがいつも執行部が言っております後年度負担の原則であります。

私が通告する時点では60年度決算が議会には付議されておりましたので、59年度で分析いたしました。60年度決算でも公債費14億8400万弱と構成比でも15.2%で14の歳出科目の中で上から3番目で教育費総額とわずかに2000万強しか差がありません。60年度8億円ほどの起債が61年度に元利償還が始まるでしょうから、そうすると教育費を突破するかも知れません。

このような財政事情を執行部は深く認識をしてもらいたい。そして、バランスのとれた市政ではこの危機は脱却できません。そのうちに公債比率が高くなれば当然起債の制限を受けて特定のものの以外許可されない事態がまいります。そのためにも償還財源となる収入の増を図っていただきたいと思います。それにはここ5年か10年産業振興を最優先施策として展開していく以外には道はないと思います。私ども民主クラブの結党の理由も実はここにあったわけです。

以上でこの点についても質問を打ち切りますが、執行部の率直なお考えと決意をお聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君）　ただいま49年度の予算並びに決算についてのお話ありがとうございましたけれども、私は49年の12月11日に就任をいたしました。そのときに3億の——現在市民運動場になっている元一中の——その当時はまだ校舎がございました。それを3億で売って予算のつじつまを合わせていたわけでございます。その3億を売らなければ予算の執行ができないことは当然でございます。しかも、それはどこに売るということでもなく開発公社で買うということになっていたようで——そういうふうに私は受け取りました。

そこで、銀行へ参りました。千葉銀行へ参りましたら、緒方頭取は「わかりました。大変今苦しいときでしょうから御協力しましょう。」と言いました。千葉相互銀行へ参りましたら、自治体に金を貸す方の公務部長が「館山市のこの開発公社の借金は元金も入らないし、利息を払うために銀行が貸しているような状況だ。銀行にとっては不良債権です。」

こういうところには貸すわけにはいきません。」、そういう御返事でございました。すなわち、銀行が開発公社に金を貸してくれなければ開発公社はあの土地を買うわけにいかないわけでございます。そこで、私は買うことをやめたわけでございます。ということは、それだけ館山市の財政が破綻に瀕していたといえるところだと思います。

そういう状況を考えておりますから、私は常に健全財政を維持しながら、その当時から財政再建、行政改革を第1の目標として12年間一生懸命にやってきたわけです。

先ほど、4選出馬の御表明申し上げましたときに、市の職員の協力を得て財政再建をし、行政改革をやってきたと申し上げたんですけれども、職員には6カ月間の昇給延伸をお願いしました。管理職には9カ月分の昇給延伸をお願いしました。そして、財政再建をしてきたつもりであります。

そうした状況から考えるならば、現在の館山市の財政状況、確かに起債は少ないとは申しません。申しませんけれども、決して破綻に瀕しているなどとは私は考えておりません。49年度のあの苦しい財政状況を考えるならば——49年度決算3億の赤字、50年の決算も3億の赤字、51年になって初めて2000万の黒字になったわけでございます。その当時の、あの2年間の財政の苦しさを考えるならば、今の財政は決して破綻に瀕しているなどと私は考えないわけでございます。

ただ、御指摘のように、94億という起債は決して少ないとは考えておりません。しかし、大変遅れておりました教育関係について、私はまず重点的に仕事をしてきたつもりであります。

というのは、私は、昭和43年から47年まで県の教育委員をしておりました。県下の各市の教育施設の実情を調査、視察して回ったわけでございますけれども、館山市が一番遅れておりました。当時、館山市程度の規模の市で館山市よりやや遅れていたのが東金でございましたが、東金は中学校を統合して1校にする、その候補地がなかなかまとまらないために遅れておりましたけれども、1校の中学校ができましたときに中学校の危険校舎はなくなったのでございます。それはたしか47年か8年だったと思いますが、館山市の教育施設が一番遅れておりました。

そういう意味で、私は教育を重点にしなければいけない、そういうふう
に考えたわけでございます。

学校の子供たちというのは、ほかの条件が同じならば施設、設備のい
い校舎で勉強すれば非常にその子供たちのためにプラスになるだろう、
しかも、その子供たちは学校を卒業すれば帰ってくることはないわけで
ございます。もし、6年ないし中学を含めて9年の間に不完全な教育を
受けたとすれば、それはその子供にとって一生の不幸だと思うわけでご
ざいます。

そういう意味で、何をおいても教育施設を充実しなければいけないと
いうふうに考えて教育施設の充実を図ってきたわけでございます。現在
の94億の市債の中で教育費の負債がたしか26%ほどあるわけでござ
いますけれども、これもすべてそうした考え方からやってきたわけでご
ざいます。

その後、先ほどの出馬のごあいさつの中で申し上げましたけれども、
ごみ焼却場は5年以内に移転をするという、前市長が公約をしておいま
した。地元でそういう約束をしてございました。文書の取りかわしもご
ざいました。

さらに、またし尿処理場は、地元からもうれつな反対がありました。
40%消化能力しかないものを60%以上入れていたわけでございま
すから、消化できないものもそのまま——今ですから、時効ですから申し
上げますけれども、そのまま平砂浦へ流していた、それが実情でござい
ます。その点については山中議員が一番御存じだと思います。

そうした市民生活環境とかやらなければいけない仕事がたくさんあ
ったわけでございます。出野尾には約50億投資をいたしたわけでござ
います。そうしたことが積み重なって市債がふえているわけでございま
すけれども、決して私の個人的な感情でやったわけではなくて、館山市
の実情がこういう市債を余儀なくさせたとは私は考えております。

そういう意味で、私は常に健全財政を維持することを考えて財政運営
をしてきましたけれども、館山市の現状がただいま申し上げましたよう
な状況でありましたので、ふえざるを得なかった、それが実情でござ
います。

今後は、運営につきましては、ただいま山中議員がいろいろ御指摘がございましたような考え方も十分私も考えておりますので、そうした方向で運営をしていきたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎3番（山中金治郎君） 今の質問はこれで打ち切るという発言をしちゃったものですからしませんが、本当に市長の元気な答弁ありがとうございます。私は、こういうことを言ってるのは、とにかく経済政策、産業政策を何とか優先してくれ、総花的ではなくてここまで財政的に追い込まれておるんであるから何とか重点的に産業政策をしてくれ、それで税収の伸びを何とか図ってくださいということを言いたくて私はこういう理屈をこねていたわけでございます。今後、今の教育問題、ほかのことについてはまたこの次の機会にじっくりと質問させていただきたいと思ひます。

2点目の、市長の兼職の問題でございますが、私は、法律問題より市長の執務態勢としての観点から御質問いたしました、県の指導を得てというふうなことでございます。ひとつ法律面からもう1回質問させていただきたいと思ひます。

地方自治法の第142条に、関係私企業から隔離することによって市長の公正な職務執行を図る意味から一定の私企業や同行為をする法人の支配的地位から排除規定がありますが、法人の場合は決算書により2分の1程度の市費が含まれている場合は市長の職を失うとありますが、これは御承知だと思います。

開発公社はすでに昭和59年度決算においてそれに達しています。そういうことは市長の職を失職したことになるではないかという点も考えられますが、これを受けると143条ということになります、今申し上げました142条に関する部分だけのこういうことになりますよということで私申し上げたわけで、142条に対する部分だけの御答弁をお聞かせ願ひたいと思ひます。

◎市長公室長（斎藤武男君） お答え申し上げます。

ただいま法律的な面からの御質問ということでございますが、財団法人館山市開発公社は昭和41年の4月1日に、市の開発計画に協力し、

合理的な土地資源の開発利用を促進し、市の経済発展と市民福祉の向上に寄与することを目的とし、以来今日に至っているわけでございます。その業務運営方針でございますが、収益は見込まない、公社の役員は無報酬となっているわけでございます。

それから、また県内の状況を見ますときに、45の公社のうち理事長の関係でございますが、地方自治団体の長が理事長になっておりますのが8カ所、助役が27カ所、総務部長が1カ所、その他9カ所になっているわけでございます。

御指摘の地方自治法の長の兼業禁止の事項についてはまさにそのとおりでございますが、それが実際の運用の中ではいろいろございます。特に地方自治法142条兼業禁止の規定の中の請負の解釈でございますが、公社はその業務運営方針からして収益は見込まないとしてあります。事実営利性が全くないわけでありまして、地方自治法質疑応答集の中でも営利性が全く存しない場合等にはここでいう請負には該当しないものと考えられるという解釈もございます。したがって、現在の関係については違法性がないというふうに解釈をしておるわけでございます。

以上。

◎3番(山中金治郎君) これは非常に法律の解釈で難しいと思います。ただ、これが143条を適用するとなると大変なことでございますので、これらを十二分に検討をして進めていただきたいと思います。

次に、運営協議会関係のことでございますが、2公社とも理事は執行側ではなく単なる理事会の構成メンバーに過ぎません。議決機関として存在するという定款の規定だと思います。これは一般的な法人関係からいうと変則的な規定のように思います。したがって、定款によって理事会に審議決定をお願いすることは限られております。よって、これは屋上屋になるというふうな答弁でございましたが、私はそういうことにはならないじゃないかと思います。

2公社とも執行権者は理事長1人で、日常業務は別として重要業務については相談相手、または知恵を借りるそんな機関があればもっと円滑な業務の運営ができると考えます。公金の使い込みとか裁判にかかるような土地を買うようなことは少なくとも防げたかもわかりません。

しかし、執行部の方でこれをつくる必要がないということでございますのでこれは無理かと思いますが、大勢の市民の声を聞いたり知恵を借りたりしてこそ市民のための行政が行われるわけでございますので、今後そういうことを考えてお願いしたいということを要望しまして質問を打ち切ります。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後 2 時 3 1 分

◎議長（伊賀多朗君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、明 9 月 1 7 日午前 1 0 時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

なお、この際申し上げます。決算についての質疑通告の締め切りは 9 月 1 7 日正午でありますので申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問